

平成23年度 第3回理事会

日 時 平成23年6月23日（木） 15：30～

場 所 特別会議室

I. 議 題

1. 通則法第38条に基づく大臣提出資料について
2. 会計監査人候補者の選任について

II. 報 告

1. 林野分科会（6月17日）概要報告について
2. 6月12日の公開講演会開催結果について
3. 森林農地整備センター本部及び関東整備局の移転について
4. その他

資 料

- I-1-1 平成22事業年度財務諸表
- I-1-2 平成22年度事業報告書
- I-1-3 平成22事業年度決算報告書
- I-1-4 独立行政法人通則法第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書
- I-1-5 独立監査人の監査報告書
- I-2 平成23年度会計監査人候補者の選任について
- II-1 第43回農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会議事次第等
- II-2 平成23年度公開講演会の開催結果
- II-3 森林農地整備センター本部及び関東整備局の移転について
- II-4 主要行事（2011年5月25日～6月22日）

平成 2 2 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

目 次

法人単位

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	18

研究・育種勘定

貸借対照表	46
損益計算書	48
キャッシュ・フロー計算書	49
利益の処分に関する書類	50
行政サービス実施コスト計算書	51
重要な会計方針及び注記事項	52

特定地域整備等勘定

貸借対照表	57
損益計算書	59
キャッシュ・フロー計算書	60
利益の処分に関する書類	61
行政サービス実施コスト計算書	62
重要な会計方針及び注記事項	63

水源林勘定

貸借対照表	70
損益計算書	72
キャッシュ・フロー計算書	73
利益の処分に関する書類	74
行政サービス実施コスト計算書	75
重要な会計方針及び注記事項	76

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		16,711,155,279
林道割賦売掛金		32,425,574,878
特定地域整備割賦売掛金		1,049,954,963
農用地整備割賦売掛金		68,594,631,562
たな卸資産		
貯蔵品	403,361	
林道建設仮勘定	92,795,094,051	
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	194,350,634,984
前払費用		17,739,190
未収収益		172,567,676
未収入金		1,083,410,075
立替金		310,928
未収還付消費税等		150,344,201
その他の流動資産		800,209
流動資産合計		314,557,123,945

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		904,044,436,864
建物	18,048,287,287	
減価償却累計額	△ 7,596,754,440	
減損損失累計額	△ 526,830	10,451,006,017
構築物	2,952,218,225	
減価償却累計額	△ 1,902,676,111	1,049,542,114
機械装置	1,113,125,985	
減価償却累計額	△ 294,295,148	818,830,837
車両運搬具	124,939,179	
減価償却累計額	△ 85,439,205	39,499,974
工具器具備品	3,796,512,600	
減価償却累計額	△ 2,957,541,014	838,971,586
土地		34,583,215,103
建設仮勘定		1,332,800
有形固定資産合計		951,826,835,295

2 無形固定資産

特許権		5,178,669
ソフトウェア		46,631,104
電話加入権		5,224,000
工業所有権仮勘定		26,633,697
無形固定資産合計		83,667,470

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,825,099
長期貸付金		33,713,000
破産更生債権等	16,883,000	
貸倒引当金	△ 1,275,000	15,608,000
敷金・保証金		242,263,719
預託金		578,790
投資その他の資産合計		391,988,608

固定資産合計

952,302,491,373

資産合計

1,266,859,615,318

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		3,035,489	
資産見返補助金等		142,321,238,271	
預り補助金等		1,018,387,158	
短期借入金		27,251,689,630	
リース債務(短期)		7,152,949	
未払金		2,122,569,972	
未払費用		591,480,719	
前受金			
林道前受金	13,907,641,065		
整備前受金	21,630,445,558		
その他の前受金	5,265,917	35,543,352,540	
預り金		354,221,143	
前受収益		3,000	
仮受金		43,384,787	
流動負債合計			209,256,515,658

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,150,105,936		
資産見返補助金等	23,650,984		
資産見返物品受贈額	43,046,086		
資産見返寄附金	81,281,521		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800	1,299,417,327	
森林総合研究所債券	43,400,000,000		
債券発行差額(一)	△ 3,801,904	43,396,198,096	
長期借入金		232,124,022,687	
リース債務(長期)		18,001,698	
引当金			
退職給付引当金		4,700,344,704	
固定負債合計			281,537,984,512
負債合計			490,794,500,170

純資産の部

I 資本金

政府出資金	716,579,699,898		
資本金合計			716,579,699,898

II 資本剰余金

資本剰余金	60,301,869,846		
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,200,297,381		
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830		
減資差益	30,200,001		
資本剰余金合計			51,128,620,636

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,287,924,407		
積立金	2,630,709,347		
当期未処分利益	1,438,160,860		
(うち当期総利益	1,438,160,860)		
利益剰余金合計		8,356,794,614	
純資産合計			776,065,115,148
負債純資産合計			1,266,859,615,318

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,865,088,709	
業務委託費	1,486,506,047	
減価償却費	514,894,324	
賃借料	193,725,476	
水道光熱費	394,142,163	
消耗備品費	906,413,735	
その他研究業務費	538,499,201	10,899,269,655

分収造林原価

68,945,933

販売・解約事務費

184,317,868

林道整備譲渡原価

76,062,720,230

特定地域整備譲渡原価

10,999,966,089

農用地整備譲渡原価

9,710,943,137

受託業務費

33,870,000

一般管理費

人件費	1,639,028,969	
退職給付引当金繰入	106,176,649	
減価償却費	18,862,235	
賃借料	124,934,668	
消耗備品費	32,981,143	
諸経費	38,415,975	
その他一般管理費	210,020,374	2,170,420,013

財務費用

借入金利息	5,701,242,169	
債券利息	501,178,921	
債券発行費	760,762	
その他財務費用	470,143	6,203,651,995

雑損

126,227,122

経常費用合計

116,460,332,042

経常収益

運営費交付金収益	10,275,913,037
施設費収益	12,642,637
手数料収入	12,612,038
成果普及等事業収入	16,087,884
分収造林収入	242,327,369
販売・解約事務費収入	184,446,085
林道整備割賦譲渡収入	17,053,884,705
特定地域整備割賦譲渡収入	3,235,905,182
農用地整備割賦譲渡収入	3,431,439,009
割賦利息収入	3,224,841,266
受託業務収入	33,870,000
受託収入	
政府等受託研究収入	1,359,630,561
政府等以外受託研究収入	348,654,882
その他受託収入	43,243,135

1,751,528,578

国庫補助金等収益		4,455,904,403	
財産賃貸収入		1,451,828	
寄附金収益		34,667,265	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	262,306,044		
資産見返補助金等戻入	73,055,588,871		
資産見返物品受贈額戻入	24,713,811		
資産見返寄附金戻入	22,993,090	73,365,601,816	
財務収益			
政府補給金収入	54,033,750		
受取利息	9,735,765		
有価証券利息	1,278,865	65,048,380	
雑益		472,750,075	
經常収益合計			117,870,921,557
經常利益			1,410,589,515
臨時損失			
固定資産売却損		37,277,136	
返納利息等		18,229,696	
臨時損失合計			55,506,832
臨時利益			
固定資産売却益		2,421,067	
貸倒引当金戻入益		1,427,000	
臨時利益合計			3,848,067
当期純利益			1,358,930,750
前中期目標期間繰越積立金取崩額			79,230,110
当期総利益			1,438,160,860

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 29,686,584,232
人件費支出	△ 12,765,381,959
その他の業務支出	△ 1,309,193,220
科研費支出	△ 303,217,924
消費税支出	△ 23,291,609
運営費交付金収入	9,972,930,000
政府交付金収入	542,000,000
受託業務収入	33,870,000
受託収入	1,998,023,009
成果普及等事業収入	16,772,877
手数料収入	15,854,918
科研費収入	306,932,318
造林事業収入	676,543,686
林道事業収入	5,294,440,381
特定地域等整備等事業収入	14,082,025,434
補助金等収入	27,527,503,232
補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,884,306
政府補給金収入	54,033,750
寄附金収入	12,514,200
その他の事業収入等	127,747,557
小計	16,549,638,112
利息の受取額	3,260,527,180
利息の支払額	△ 7,858,132,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,952,032,779

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 11,000,000,000
定期預金の払戻による収入	9,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 872,057,128
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	43,102,770
投資その他の資産の取得による支出	△ 34,000
投資その他の資産の売却による収入	39,650
貸付金の回収による収入	43,259,000
施設費による収入	257,893,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,180,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,977,260

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000
長期借入れによる収入	7,380,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 28,375,222,630
政府出資金の受入による収入	10,784,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 524,427,827
リース債務の返済による支出	<u>△ 6,466,756</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,742,117,213</u>

Ⅳ 資金増加額

△ 820,061,694

Ⅴ 資金期首残高

11,531,216,973

Ⅵ 資金期末残高

10,711,155,279

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,899,269,655	
分収造林原価	68,945,933	
販売・解約事務費	184,317,868	
林道整備譲渡原価	76,062,720,230	
特定地域整備譲渡原価	10,999,966,089	
農用地整備譲渡原価	9,710,943,137	
受託業務費	33,870,000	
一般管理費	2,170,420,013	
財務費用	6,203,651,995	
雑損	126,227,122	
臨時損失	<u>55,506,832</u>	116,515,838,874

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△12,612,038	
成果普及等事業収入	△16,087,884	
分収造林収入	△242,327,369	
販売・解約事務費収入	△184,446,085	
林道整備割賦譲渡収入	△17,053,884,705	
特定地域整備割賦譲渡収入	△3,235,905,182	
農用地整備割賦譲渡収入	△3,431,439,009	
割賦利息収入	△3,224,841,266	
受託業務収入	△33,870,000	
受託収入	△1,751,528,578	
財産賃貸収入	△1,451,828	
寄附金収益	△34,667,265	
資産見返寄附金戻入	△22,993,090	
受取利息	△9,735,765	
有価証券利息	△1,278,865	
雑益	△396,849,475	
臨時利益	<u>△3,848,067</u>	<u>△29,657,766,471</u>

業務費用合計

86,858,072,403

II 損益外減価償却相当額 778,587,114

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 0

V 損益外除売却差額相当額 22,278,986

VI 引当外賞与増加見積額 △ 70,226,834

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 59,110,458

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,162	
政府出資等の機会費用	9,485,695,765	
無利子による融資取引の機会費用	<u>873,934</u>	<u>9,486,673,861</u>

IX 行政サービス実施コスト 97,016,275,072

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分並びに前中期目標期間繰越積立金の取崩により対応する部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理

当事業年度は不要財産の国庫納付を行っております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

13. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額

71,992,777,881円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

832,051,658,983円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,586,883,227円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

652,806,602円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額（研究・育種勘定）

7,121,466,321円

c. 退職給付債務に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）

(単位:円)

区 分	当期末 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	5,026,667,042
未認識数理計算上の差異 (B)	305,919,067
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,720,747,975
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	Δ 20,403,271
退職給付引当金 (D) + (E)	4,700,344,704

d. 退職給付費用に関する事項（特定地域整備等勘定及び水源林勘定）

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	234,610,515
利息費用	74,509,137
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	6,897,521
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (Δ)	Δ 7,551,842
退職給付費用	308,465,331

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△173,177円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,438,334,037円であります。
- (2) 臨時損失における固定資産売却損37,277,136円(建物1円、土地30,200,000円、水源林7,077,135円)については、東京都杉並区にある職員宿舍(建物)及び宿舍用地(土地)を売却したものと水源林の主伐販売(5件)により発生したものであります。
- また、臨時利益における固定資産売却益2,421,067円については、水源林の主伐販売(1件)により発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	16,711,155,279 円
うち定期預金等	6,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	10,711,155,279 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用
- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
- ③ 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
財政融資資金借入金の平成22年度借入金の平均利率を参考に1.21%で計算しております。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、101,074,939円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	16,711,155,279	16,711,155,279	0
②林道割賦売掛金	32,425,574,878	34,761,249,107	2,335,674,229
③農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	73,046,101,940	4,451,470,378
④短期借入金	(27,251,689,630)	(33,379,233,396)	△ 6,127,543,766
⑤森林総合研究所債券	(43,400,000,000)	(45,135,420,000)	△ 1,735,420,000
⑥長期借入金	(232,124,022,687)	(245,908,267,840)	△ 13,784,245,153

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他1契約地	59,076,541	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	10,232,633	"
		三重県津市	5,247,810	"
		兵庫県神崎郡新河町	1,389,146	"
		高知県香美市	15,367,380	"
		熊本県人吉市 他1契約地	16,663,760	"
②	水源林	北海道空知郡南富良野町	1,747,605	"
		茨城県久慈郡大子町	2,720,472	"
		岐阜県美濃市	3,526,690	"
		兵庫県神崎郡新河町	2,253,552	"
		高知県香美市	3,904,688	"
		熊本県人吉市	7,051,532	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)の著しい低下が見込まれると判断しています。

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産の法人自らが使用しないという決定を行っています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立する(買受人からの物品引渡受領書が提出される)までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
②	水源林	茨城県久慈郡大子町	2,720,472	水源涵養等公益的機能の発揮
		岐阜県美濃市	3,526,690	"
		兵庫県神崎郡新河町	2,253,552	"
		高知県香美市	3,904,688	"
		熊本県人吉市	7,051,532	"
③	建物	茨城県つくば市	2,416	木材特殊附属上家
④	構築物	熊本県熊本市	1,560,050	タワー
⑤	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,092	人工交雑温室
	建物附属設備	"	19,001	給水設備、屋内外排水設備、電灯設備 冷暖房装置
⑥	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,900	雑屋建(スギカミキリ網室)
	建物附属設備	"	313	照明装置
⑦	電話加入権	神奈川県川崎市	10,000	電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結された（買受人からの物品引渡受領書が提出された）ため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

当該資産③～⑥については、木材特殊附属上家については平成22年5月18日以後、タワーについては平成22年11月24日以後、人工交雑温室については平成23年2月8日以後、スギカミキリ網室については平成22年10月19日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分（除却）を行っております。

当該資産⑦については、電話加入権のうち休止回線を法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
②	水源林	茨城県久慈郡大子町	539,379	損益外処理
		岐阜県美濃市	1,932,173	損益外処理
		兵庫県神崎郡新河町	189,010	損益外処理
		高知県香美市	2,458,893	損益外処理
		熊本県人吉市	1,957,680	損益外処理
③	建物	茨城県つくば市	2,415	損益外処理
④	構築物	熊本県熊本市	1,560,049	損益外処理
⑤	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,091	損益外処理
	建物附属設備	〃	18,997	損益外処理
⑥	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,899	損益外処理
	建物附属設備	〃	312	損益外処理
⑦	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(7) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

⑤建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(8) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産③～⑥については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

当該資産⑦については、正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成22年分）に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	27,274,836 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	57,291,370 円

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
①	土地	東京都八王子市	1,637,220	
②	土地	茨城県かすみがうら市	1,087,677	簿価超過額は、平成18年7月7日に国庫納付しております。
③-1	土地	千葉県船橋市	247,000,000	簿価超過額は、平成20年7月10日に国庫納付しております。
③-2	建物	〃	1,760,000	〃
④-1	土地	東京都世田谷区	40,400,000	〃
④-2	建物	〃	0	〃
⑤-1	土地	東京都練馬区	43,500,000	〃
⑤-2	建物	〃	23,000	〃
⑥-1	土地	東京都練馬区	16,000,000	〃
⑥-2	建物	〃	0	〃
⑦-1	土地	東京都杉並区	32,700,000	〃
⑦-2	建物	〃	30,000	〃
⑧-1	土地	北海道札幌市	76,300,000	当該物件の譲渡によって得られた収入の額62,000,000円を独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の規定に基づき、平成20年4月1日付けで独立行政法人緑資源機構から承継しております。(政府出資)
⑧-2	建物	〃	0	〃
⑨	現金及び預金		43,000,000	独立行政法人通則法第48条第1項に規定する重要な財産の処分の認可に基づき平成22年度に処分した東京都杉並区の土地・建物の譲渡収入を計上しております。

(2) 不要財産になった理由

①	東京都が行う歩道整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。
②	茨城県が行う田園空間整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。
③-1	老朽化に伴い使用予定のない施設として処分した財産の譲渡収入であるため。
③-2	〃
④-1	〃
④-2	〃
⑤-1	〃
⑤-2	〃
⑥-1	〃
⑥-2	〃
⑦-1	〃
⑦-2	〃
⑧-1	〃
⑧-2	〃
⑨	〃

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入及び同条第3項の規定に基づく簿価超過額の納付
②	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入の納付
③	"
④	"
⑤	"
⑥	"
⑦	"
⑧	"
⑨	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,926,405
③	352,267,000
④	58,914,000
⑤	33,100,000
⑥	15,500,000
⑦	34,520,000
⑧	62,000,000

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,087,677
③	248,760,000
④	40,400,000
⑤	43,523,000
⑥	16,000,000
⑦	32,730,000
⑧	62,000,000
⑨	43,000,000

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月18日に国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)	
	減資額
①	1,637,220
②	1,087,677
③	248,760,000
④	40,400,000
⑤	43,523,000
⑥	16,000,000
⑦	32,730,000
⑧	62,000,000
⑨	73,200,001

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)		
区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	1,835,893,050
農用地総合整備事業	橋梁工事等	1,967,035,000
計		3,802,928,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,996,300円

平成22事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)										
1) 法人単位										
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	868,762,567	88,150,938	1	956,913,504	286,095,529	54,334,960	-	670,817,975	
	構築物	265,439,416	10,583,941	1,782,900	274,240,457	88,451,654	19,080,630	-	185,788,803	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,445,599,403	290,323,918	78,019,068	3,657,904,253	2,882,127,001	316,918,210	-	775,777,252	
	計	5,713,989,364	506,549,663	93,415,649	6,127,123,378	3,636,408,537	520,545,220	-	2,490,714,841	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,944,062,395	183,865,187	36,553,799	17,091,373,783	7,310,658,911	682,268,758	526,830	9,780,188,042	
	構築物	2,673,887,244	5,434,123	1,343,599	2,677,977,768	1,814,224,457	79,705,214	-	863,753,311	
	工具器具備品	84,023,047	54,585,300	-	138,608,347	75,414,013	16,613,142	-	63,194,334	
	計	19,701,972,686	243,884,610	37,897,398	19,907,959,898	9,200,297,381	778,587,114	526,830	10,707,135,687	
非償却資産	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	904,044,436,864	注
	水源林造成事業費	886,635,771,511	18,062,957,909	1,003,682,803	903,695,046,617	-	-	-	903,695,046,617	
	特定中山間農林整備事業費	311,851,603	57,389,432	19,850,788	349,390,247	-	-	-	349,390,247	
	土地	34,656,415,103	-	73,200,000	34,583,215,103	-	-	-	34,583,215,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	1,332,800	
有形固定資産 合計	計	921,617,901,537	18,570,327,740	1,559,244,510	938,628,984,767	-	-	-	938,628,984,767	
	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	904,044,436,864	
	建物	17,812,824,962	272,016,125	36,553,800	18,048,287,287	7,596,754,440	736,603,718	526,830	10,451,006,017	
	構築物	2,939,326,660	16,018,064	3,126,499	2,952,218,225	1,902,676,111	98,785,844	-	1,049,542,314	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,529,622,450	344,909,218	78,019,068	3,796,512,600	2,957,541,014	333,531,352	-	838,971,586	
	土地	34,656,415,103	-	73,200,000	34,583,215,103	-	-	-	34,583,215,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	1,332,800	
無形固定資産	計	947,033,863,587	19,320,762,013	1,690,557,557	964,664,068,043	12,836,705,918	1,299,132,334	526,830	951,826,835,295	
	特許権	3,942,852	2,925,503	-	6,868,355	1,689,686	644,847	-	5,178,669	
	ソフトウェア	173,193,504	15,256,290	3,943,800	184,505,994	137,874,890	22,388,801	-	46,631,104	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	5,224,000	
	工業所有権仮勘定	21,405,567	9,146,324	3,918,194	26,633,697	-	-	-	26,633,697	
投資その他の 資産	計	206,390,923	27,328,117	7,861,994	225,857,046	139,564,576	23,033,648	2,625,000	83,667,470	
	投資有価証券	99,723,768	101,331	-	99,825,099	-	-	-	99,825,099	
	長期貸付金	52,337,000	-	18,624,000	33,713,000	-	-	-	33,713,000	
	破産更生債権等	41,518,000	-	24,635,000	16,883,000	-	-	-	16,883,000	
	貸倒引当金	△2,702,000	-	△1,427,000	△1,275,000	-	-	-	△1,275,000	
	敷金・保証金	256,491,219	3,278,000	17,505,500	242,263,719	-	-	-	242,263,719	
	預託金	609,130	9,310	39,650	578,790	-	-	-	578,790	
投資その他の 資産	計	447,977,117	3,388,641	59,377,150	391,988,608	-	-	-	391,988,608	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(単位:円)										
2) 研究・育種勘定										
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	811,102,554	88,150,938	-	899,253,492	274,565,461	50,491,816	-	624,688,031	
	構築物	209,161,051	10,583,941	1,782,900	217,962,092	73,288,073	13,886,058	-	144,674,019	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,427,837,790	287,036,997	77,574,603	3,637,300,184	2,872,532,925	313,115,930	-	764,767,259	
	計	5,582,289,373	593,262,742	92,971,183	5,992,580,932	3,600,120,812	507,705,224	-	2,392,460,120	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	16,944,062,395	183,865,187	36,553,799	17,091,373,783	7,310,658,911	682,268,758	526,830	9,780,188,042	
	構築物	2,673,887,244	5,434,123	1,343,599	2,677,977,768	1,814,224,457	79,705,214	-	863,753,311	
	工具器具備品	84,023,047	54,585,300	-	138,608,347	75,414,013	16,613,142	-	63,194,334	
	計	19,701,972,686	243,884,610	37,897,398	19,907,959,898	9,200,297,381	778,587,114	526,830	10,707,135,687	
非償却資産	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	1,332,800	
有形固定資産 合計	計	32,320,008,423	449,980,399	462,510,919	32,307,477,903	-	-	-	32,307,477,903	
	建物	17,755,164,949	272,016,125	36,553,799	17,990,627,275	7,585,224,372	732,760,574	526,830	10,404,876,073	
	構築物	2,883,048,295	16,018,064	3,126,499	2,895,939,860	1,887,512,530	93,591,272	-	1,008,427,330	
	機械装置	1,009,885,735	105,966,000	2,725,750	1,113,125,985	294,295,148	117,452,914	-	818,830,837	
	車両運搬具	124,302,243	11,524,866	10,887,930	124,939,179	85,439,205	12,758,506	-	39,499,974	
	工具器具備品	3,511,860,837	341,622,297	77,574,603	3,775,908,531	2,947,946,938	329,729,072	-	827,961,593	
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	13,863,320	449,980,399	462,510,919	1,332,800	-	-	-	1,332,800	
	計	57,604,270,482	1,197,127,751	593,379,500	58,208,018,733	12,800,418,193	1,286,292,338	526,830	45,407,073,710	
無形固定資産	特許権	3,942,852	2,925,503	-	6,868,355	1,689,686	644,847	-	5,178,669	
	ソフトウェア	173,193,504	15,256,290	3,943,800	184,505,994	137,874,890	22,388,801	-	46,631,104	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	4,536,000	
	工業所有権仮勘定	21,405,567	9,146,324	3,918,194	26,633,697	-	-	-	26,633,697	
	計	205,702,923	27,328,117	7,861,994	225,169,046	139,564,576	23,033,648	2,625,000	82,979,470	
投資その他の 資産	預託金	609,130	9,310	39,650	578,790	-	-	-	578,790	
	計	609,130	9,310	39,650	578,790	-	-	-	578,790	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘要
						当期償却額	高	当期損益内	当期損益外	残	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,011	-	1	11,600,010	1,513,280	504,336	-	-	-	10,086,730
	構築物	35,767,677	-	-	35,767,677	9,771,945	3,269,964	-	-	-	25,995,732
	工具器具備品	8,492,352	415,970	444,465	8,463,857	4,615,260	1,629,681	-	-	-	3,848,597
	計	55,860,040	415,970	444,466	55,831,544	15,900,485	5,403,981	-	-	-	39,931,059
非償却資産	土地	1,081,532,000	-	73,200,000	1,008,332,000	-	-	-	-	-	1,008,332,000
	計	1,081,532,000	-	73,200,000	1,008,332,000	-	-	-	-	-	1,008,332,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,011	-	1	11,600,010	1,513,280	504,336	-	-	-	10,086,730
	構築物	35,767,677	-	-	35,767,677	9,771,945	3,269,964	-	-	-	25,995,732
	工具器具備品	8,492,352	415,970	444,465	8,463,857	4,615,260	1,629,681	-	-	-	3,848,597
	土地	1,081,532,000	-	73,200,000	1,008,332,000	-	-	-	-	-	1,008,332,000
計	1,137,392,040	415,970	73,644,466	1,064,163,544	15,900,485	5,403,981	-	-	-	1,048,263,059	
無形固定資産	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	-	368,000
	計	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	-	368,000
投資その他の 資産	投資有価証券	99,723,768	101,331	-	99,825,099	-	-	-	-	-	99,825,099
	長期貸付金	52,337,000	-	18,624,000	33,713,000	-	-	-	-	-	33,713,000
	破産更生債権等	41,518,000	-	24,635,000	16,883,000	-	-	-	-	-	16,883,000
	貸倒引当金	△2,702,000	-	△1,427,000	△1,275,000	-	-	-	-	-	△1,275,000
	敷金・保証金	148,771,186	391,000	7,265,377	141,896,809	-	-	-	-	-	141,896,809
	計	339,647,954	492,331	49,097,377	291,042,908	-	-	-	-	-	291,042,908

4) 水源林勘定

(単位:円)

4) 減価償却											
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	10,016,788	3,338,808	-	-	-	36,043,214
	構築物	20,510,688	-	-	20,510,688	5,391,636	1,924,608	-	-	-	15,119,052
	工具器具備品	9,269,261	2,870,951	-	12,140,212	4,978,816	2,172,599	-	-	-	7,161,396
	計	75,839,951	2,870,951	-	78,710,902	20,387,240	7,436,015	-	-	-	58,323,662
非償却資産	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	-	-	904,044,436,864
	水源林造成事業費	886,635,771,511	18,062,957,909	1,003,682,803	903,695,046,617	-	-	-	-	-	903,695,046,617
	特定中山間地域整備事業費	311,851,603	57,389,432	19,850,788	349,390,247	-	-	-	-	-	349,390,247
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	-	1,268,738,000
有形固定資産 合計	計	888,216,361,114	18,120,347,341	1,023,533,591	905,313,174,864	-	-	-	-	-	905,313,174,864
	水源林	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864	-	-	-	-	-	904,044,436,864
	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	10,016,788	3,338,808	-	-	-	36,043,214
	構築物	20,510,688	-	-	20,510,688	5,391,636	1,924,608	-	-	-	15,119,052
無形固定資産	工具器具備品	9,269,261	2,870,951	-	12,140,212	4,978,816	2,172,599	-	-	-	7,161,396
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	-	1,268,738,000
	計	888,292,201,065	18,123,218,292	1,023,533,591	905,391,885,766	20,387,240	7,436,015	-	-	-	905,371,498,526
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	-	320,000
投資その他の 資産	計	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	-	320,000
	敷金・保証金	107,720,033	2,887,000	10,240,123	100,366,910	-	-	-	-	-	100,366,910
	計	107,720,033	2,887,000	10,240,123	100,366,910	-	-	-	-	-	100,366,910

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期賦税(移管)額等	その他		
貯蔵品	433,101	403,361	-	433,101	-	403,361	
林道建設仮勘定	167,434,212,090	1,422,094,253	1,507,938	75,392,419,111	670,301,119	92,795,094,051	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備費等勘定	16,352,070,991	2,054,477,000	20,779,381	10,939,184,960	60,781,129	7,427,361,283	〃
農用地盤費等勘定	95,719,189,342	8,015,323,734	104,206,350	9,616,000,000	94,943,137	94,127,776,289	〃
計	279,505,905,524	11,492,298,348	126,493,669	95,948,037,172	826,025,385	194,350,634,984	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期賦税(移管)額等	その他		
貯蔵品	433,101	403,361	-	433,101	-	403,361	
計	433,101	403,361	-	433,101	-	403,361	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	建設利息	当期賦税(移管)額等	建設利息		
林道建設仮勘定	167,434,212,090	1,422,094,253	1,507,938	75,392,419,111	670,301,119	92,795,094,051	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備費等勘定	16,352,070,991	2,054,477,000	20,779,381	10,939,184,960	60,781,129	7,427,361,283	〃
農用地盤費等勘定	95,719,189,342	8,015,323,734	104,206,350	9,616,000,000	94,943,137	94,127,776,289	〃
計	279,505,472,423	11,491,894,987	126,493,669	95,947,604,071	826,025,385	194,350,231,623	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	全 体		99,216,000	100,000,000	99,825,099	-	
	特定地域整備等勘定		99,216,000	100,000,000	99,825,099	-	
		10年国債	99,216,000	100,000,000	99,825,099	-	林道

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
全体	93,855,000	-	-	43,259,000	50,596,000	
研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
特定地域整備等勘定	93,855,000	-	-	43,259,000	50,596,000	
特定	52,337,000	-	-	18,624,000	33,713,000	一般債権
特定	2,702,000	-	-	1,427,000	1,275,000	破産更生債権等
林道	38,816,000	-	-	23,208,000	15,608,000	破産更生債権等
水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資資金勘定 長期借入金	251,945,116,317	7,200,000,000	-	△27,191,226,630	231,953,889,687	-	平成40年3月20日	
財政融資資金勘定 短期借入金	28,331,962,630	-	28,331,962,630	27,191,226,630	27,191,226,630	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計	280,277,078,947	7,200,000,000	28,331,962,630	-	259,145,116,317	2.49%	-	
投資勘定 長期借入金	50,596,000	-	-	△24,463,000	26,133,000	-	平成33年3月20日	
投資勘定 短期借入金	43,260,000	-	43,260,000	24,463,000	24,463,000	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計	93,856,000	-	43,260,000	-	50,596,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	-	180,000,000	-	△36,000,000	144,000,000	-	-	
民間金融機関 短期借入金	-	1,200,000,000	1,200,000,000	36,000,000	36,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	-	1,380,000,000	1,200,000,000	-	180,000,000	-	-	
借入金 合計	280,370,934,947	8,580,000,000	29,575,222,630	-	259,375,712,317	-	-	
長期借入金	251,995,712,317	7,380,000,000	-	△27,251,689,630	232,124,022,687	-	-	
短期借入金	28,375,222,630	1,200,000,000	29,575,222,630	27,251,689,630	27,251,689,630	-	-	
再 計	280,370,934,947	8,580,000,000	29,575,222,630	-	259,375,712,317	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資資金勘定 長期借入金	97,670,116,317	400,000,000	-	△13,553,726,630	84,516,389,687	-	平成42年9月28日	
財政融資資金勘定 短期借入金	14,329,462,630	-	14,329,462,630	13,553,726,630	13,553,726,630	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計	111,999,578,947	400,000,000	14,329,462,630	-	98,070,116,317	2.58%	-	
投資勘定 長期借入金	50,596,000	-	-	△24,463,000	26,133,000	-	平成33年3月20日	
投資勘定 短期借入金	43,260,000	-	43,260,000	24,463,000	24,463,000	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計	93,856,000	-	43,260,000	-	50,596,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	-	180,000,000	-	△36,000,000	144,000,000	-	平成28年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	-	1,200,000,000	1,200,000,000	36,000,000	36,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	-	1,380,000,000	1,200,000,000	-	180,000,000	0.798%	-	
借入金 合計	112,093,434,947	1,780,000,000	15,572,722,630	-	98,300,712,317	-	-	
長期借入金	97,720,712,317	580,000,000	-	△13,614,189,630	84,686,522,687	-	-	
短期借入金	14,372,722,630	1,200,000,000	15,572,722,630	13,614,189,630	13,614,189,630	-	-	
再 計	112,093,434,947	1,780,000,000	15,572,722,630	-	98,300,712,317	-	-	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	備 考
財政融資資金勘定 長期借入金	154,275,000,000	6,800,000,000	-	△13,637,500,000	147,437,500,000	-	平成40年3月20日	
財政融資資金勘定 短期借入金	14,002,500,000	-	14,002,500,000	13,637,500,000	13,637,500,000	-	-	
財政投融資特別会計借入金 合計	168,277,500,000	6,800,000,000	14,002,500,000	-	161,075,000,000	2.44%	-	
借入金 合計	168,277,500,000	6,800,000,000	14,002,500,000	-	161,075,000,000	-	-	
長期借入金	154,275,000,000	6,800,000,000	-	△13,637,500,000	147,437,500,000	-	-	
短期借入金	14,002,500,000	-	14,002,500,000	13,637,500,000	13,637,500,000	-	-	
再 計	168,277,500,000	6,800,000,000	14,002,500,000	-	161,075,000,000	-	-	

6. 債券の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	備 考
緑資源債券	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
"	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回償(H21)
計	43,400,000,000	-	-	43,400,000,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	備 考
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
"	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回償(H21)
計	21,000,000,000	-	-	21,000,000,000	-	-	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	備 考
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回償(H14)
"	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回償(H15)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回償(H16)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回償(H17)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回償(H18)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回償(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回償(H20)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回償(H21)
計	22,400,000,000	-	-	22,400,000,000	-	-	

7. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

特定地域整備等勘定 (単位：円)						
区 分	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
長期貸付金	52,337,000	△18,624,000	33,713,000	-	-	-
一般債権	52,337,000	△18,624,000	33,713,000	-	-	-
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	41,518,000	△24,635,000	16,883,000	2,702,000	△1,427,000	1,275,000
特定地域整備割賦売掛金	158,706,923	891,248,040	1,049,954,963	-	-	-
一般債権	158,706,923	△443,024,375	1,049,954,963	-	-	-
農用地整備割賦売掛金	78,264,083,859	△9,669,452,297	68,594,631,562	-	-	-
一般債権	78,264,083,859	△11,562,658,254	68,594,631,562	-	-	-
林道割賦売掛金	27,810,035,564	4,615,539,314	32,425,574,878	-	-	-
一般債権	27,810,035,564	8,264,643,590	32,425,574,878	-	-	-
計	106,326,681,346	△4,205,923,943	102,120,757,403	2,702,000	△1,427,000	1,275,000

注) 貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。
注) 研究・育種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,346,099,113	524,879,623	844,311,694	5,026,667,042	
退職一時金に係る債務	5,346,099,113	524,879,623	844,311,694	5,026,667,042	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	97,056,617	215,759,971	6,897,521	305,919,067	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	16,217,653	7,125,202	2,939,584	20,403,271	
退職給付引当金	5,232,824,843	301,994,450	834,474,589	4,700,344,704	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,850,152,252	175,772,880	451,276,437	2,574,648,695	
退職一時金に係る債務	2,850,152,252	175,772,880	451,276,437	2,574,648,695	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	31,915,027	63,455,007	2,139,323	93,230,711	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	16,217,653	7,125,202	2,939,584	20,403,271	
退職給付引当金	2,802,019,572	105,192,671	446,197,530	2,461,014,713	

4) 水源林勘定 (単位：円)					
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,495,946,861	349,106,743	393,035,257	2,452,018,347	
退職一時金に係る債務	2,495,946,861	349,106,743	393,035,257	2,452,018,347	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	65,141,590	152,304,964	4,758,198	212,688,356	
退職給付引当金	2,430,805,271	196,801,779	388,277,059	2,239,329,991	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	706,315,037,796	10,784,000,000	519,337,898	716,579,699,898	政府出資金受入額
計	706,315,037,796	10,784,000,000	519,337,898	716,579,699,898	
資本剰余金					
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	3,058,128,675	243,884,610	-	3,302,013,285	特定の償却資産「林木育種センター森林資源 ゾーンバンク拠点施設外整備」取得他
補助金等	46,953,422,345	14,950,145,555	-	61,903,567,900	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
損益外純売却価額相当額	△3,918,862,503	-	1,004,146,036	△4,923,008,539	政府出資財産の売却、前事業年度は出資財 産売却益額と表記
計	46,111,985,717	15,194,030,165	1,004,146,036	60,301,869,846	
損益外純償却費累計額	△8,437,328,679	△778,587,114	15,618,412	△9,200,297,381	独立行政法人会計基準第87に特定された固 定資産の減価償却費相当額
損益外純減損失累計額	△19,951,830	△10,765,898	27,565,898	△3,151,830	政府出資財産の売却 減損損失額
減資差引	-	30,200,001	-	30,200,001	
差 引 計	37,654,705,208	14,434,877,154	960,961,726	51,128,620,636	

2) 研究・育種協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	49,587,179,705	-	2,724,897	49,584,454,808	
計	49,587,179,705	-	2,724,897	49,584,454,808	
資本剰余金					
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	3,058,128,675	243,884,610	-	3,302,013,285	特定の償却資産「林木育種センター森林資源 ゾーンバンク拠点施設外整備」取得他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
損益外純売却価額相当額	△569,474,509	-	73,187,328	△662,661,837	政府出資財産の売却、前事業年度は出資財 産売却益額と表記
計	2,487,951,366	243,884,610	73,187,328	2,658,648,648	
損益外純償却費累計額	△8,437,328,679	△778,587,114	15,618,412	△9,200,297,381	独立行政法人会計基準第87に特定された固 定資産の減価償却費相当額
損益外純減損失累計額	△3,151,830	△3,688,763	3,688,763	△3,151,830	政府出資財産の売却 減損損失額
差 引 計	△5,952,529,143	△538,391,267	53,880,153	△6,544,800,563	

3) 特定地域整備等協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	2,324,198,921	-	516,613,001	1,807,585,920	
計	2,324,198,921	-	516,613,001	1,807,585,920	
資本剰余金					
損益外純償却費累計額	△16,800,000	-	16,800,000	-	減損損失額
減資差引	-	30,200,001	-	30,200,001	
差 引 計	△16,800,000	30,200,001	△16,800,000	30,200,001	

4) 水源林協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	654,403,659,170	10,784,000,000	-	665,187,659,170	政府出資金受入額
計	654,403,659,170	10,784,000,000	-	665,187,659,170	
資本剰余金					
補助金等	46,953,422,345	14,950,145,555	-	61,903,567,900	国庫補助金受入額
損益外純売却価額相当額	△3,329,387,994	-	930,958,708	△4,260,346,702	改植・補植による売却、前事業年度は出資財 産売却益額と表記
計	43,624,034,351	14,950,145,555	930,958,708	57,643,221,198	
損益外純減損失累計額	-	△7,077,135	7,077,135	-	減損損失額
差 引 計	43,624,034,351	14,943,068,420	923,881,573	57,643,221,198	

13. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,367,154,517	-	79,230,110	4,287,924,407	※注
通則法44条1項積立金	987,019,021	1,643,690,326	-	2,630,709,347	
計	5,354,173,538	1,643,690,326	79,230,110	6,918,633,754	

※注 当期減少額は14参照

2) 研究・育種協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	33,758,650	-	10,971,276	22,787,374	
通則法44条1項積立金	256,543,259	918,043,159	-	1,174,586,418	
計	290,301,909	918,043,159	10,971,276	1,197,373,792	

3) 特定地域整備等協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,333,395,867	-	68,258,834	4,265,137,033	負担金・賦課金の徴収経費
通則法44条1項積立金	427,264,510	399,834,166	-	827,098,676	
計	4,760,660,377	399,834,166	68,258,834	5,092,235,709	

4) 水源林協定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	303,211,252	325,813,001	-	629,024,253	
計	303,211,252	325,813,001	-	629,024,253	

14. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	79,230,110	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び売却相当額の取崩し等
計	79,230,110	

2) 研究・育種協定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	10,971,276	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び売却相当額の取崩し等
計	10,971,276	

3) 特定地域整備等協定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	68,258,834	負担金・賦課金の徴収経費
計	68,258,834	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

研究・育種協定

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	370,201	-	370,201	-	-	-	370,201	-
平成19年度	29,616,671	-	29,616,671	-	-	-	29,616,671	-
平成20年度	192,972,715	-	192,972,715	-	-	-	192,972,715	-
平成21年度	300,974,401	-	300,974,401	-	-	-	300,974,401	-
平成22年度	-	9,972,930,000	9,751,979,049	219,618,151	1,332,800	-	9,972,930,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

研究・育種協定

①平成18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はありません
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	370,201	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益化
合計	370,201	

②平成19年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はありません
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	29,616,671	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益化
合計	29,616,671	

③平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 当期における振替額はありません
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	192,972,715	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益化
合計	192,972,715	

④平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	- 7) 損益計算書に計上した費用: 2,781,835円
	建設仮勘定見返運営費交付金	- (業務委託費: 949,388円、その他の経費: 1,832,447円)
	資本剰余金	-
合計	2,781,835	
会計基準第81第3項による振替額	298,192,566	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益化
合計	300,974,401	

⑤平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金	— — — — (業務達成基準を採用した業務はありません)
計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金	— — — — (期間進行基準を採用した業務はありません)
計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 建設費見返運営費交付金 資本剰余金	9,608,332,796 219,618,151 1,332,800 — 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用: 9,608,332,796円 (人件費: 7,631,425,456円、業務委託費: 642,203,452円、賃借料: 182,115,943円、 水道光熱費: 287,323,198円、消耗備品費: 380,871,296円、その他の経費: 484,393,451円) 4) 固定資産の取得額: 219,618,151円 (建設仮勘定: 1,332,800円を含む)
計	9,829,283,747	
会計基準第81第3項による振替額	143,646,253	中期目標期間の最終年度であることから、税法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	9,972,930,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は、運営費交付金債務の残高がないため、記載を省略しております。
注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

16-1. 施設費の明細

研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返給付費	資本剰余金	その他	
東北官能部人工交雑母線選種	24,975,789	—	23,183,279	1,792,510	
森林整備グリーン・ベクトル成果報告書	123,344,968	—	122,389,814	955,154	
本所研究棟エレベーター改修	33,794,250	—	31,050,909	2,743,341	
本所研究棟照明設備改修	68,406,240	—	62,438,529	5,967,711	
北海道官能部選種子等研究所改修	6,006,000	—	4,822,079	1,183,921	
計	256,527,247	—	243,884,610	12,642,637	

注) 特定地域整備等勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

16-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					備 考
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	299,837,068	2,047,500	-	-	-	297,789,568	
森林環境保全総合対策事業費補助金	61,871,987	-	-	-	-	61,871,987	
特定中山間保全整備事業費補助金	1,655,743,528	1,655,743,528	-	-	-	-	特定地域整備等協定
農用地総合整備事業費補助金	5,511,730,086	5,511,730,086	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業費補助金	1,407,971,045	1,407,971,045	-	-	-	-	
幹線林道事業移管円滑化対策交付金	542,000,000	44,664	-	238,201,290	-	303,754,046	
水源林造成事業費補助金	18,688,115,876	2,870,951	14,892,756,123	-	-	3,792,488,802	
特定中山間保全整備事業費補助金	57,389,432	-	57,389,432	-	-	-	水源林協定
水源林造成事業費補助金	54,033,750	-	-	-	-	54,033,750	
計	28,278,692,772	8,580,407,774	14,950,145,555	238,201,290	-	4,509,938,153	

2) 研究・育種協定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					備 考
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	299,837,068	2,047,500	-	-	-	297,789,568	
森林環境保全総合対策事業費補助金	61,871,987	-	-	-	-	61,871,987	
計	361,709,055	2,047,500	-	-	-	359,661,555	

3) 特定地域整備等協定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					備 考
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業費補助金	1,655,743,528	1,655,743,528	-	-	-	-	
農用地総合整備事業費補助金	5,511,730,086	5,511,730,086	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業費補助金	1,407,971,045	1,407,971,045	-	-	-	-	
幹線林道事業移管円滑化対策交付金	542,000,000	44,664	-	238,201,290	-	303,754,046	
計	9,117,444,659	8,575,489,323	-	238,201,290	-	303,754,046	

4) 水源林協定

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					備 考
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業費補助金	18,688,115,876	2,870,951	14,892,756,123	-	-	3,792,488,802	
特定中山間保全整備事業費補助金	57,389,432	-	57,389,432	-	-	-	
水源林造成事業費補助金	54,033,750	-	-	-	-	54,033,750	
計	18,799,539,058	2,870,951	14,950,145,555	-	-	3,846,522,552	

17. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,605)	(2)	(-)	(-)
	106,251	7	2,178	1
職 員	(511,430)	(379)	(-)	(-)
	9,217,272	1,199	1,559,453	75
合 計	(515,035)	(381)	(-)	(-)
	9,323,533	1,206	1,561,631	76

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役員職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外注で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費811,670,455円が含まれております。

注) 予算上の人件費は、支給455,680,777円及び法定福利費の一部22,563,950円は、含まれておりません。

2) 研究・育種協定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,605)	(2)	(-)	(-)
	62,086	4	-	-
職 員	(511,430)	(379)	(-)	(-)
	5,758,950	732	735,633	32
合 計	(515,035)	(381)	(-)	(-)
	5,821,046	736	735,633	32

3) 特定地域整備等協定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	13,672	3	944	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,016,977	170	439,013	43
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,030,650	173	439,958	44

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等協定と水源林協定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 56名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等協定と水源林協定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 43名)。

4) 水源林協定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	30,503	3	1,234	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,441,334	353	384,806	43
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,471,837	356	386,040	44

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等協定と水源林協定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 56名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等協定と水源林協定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 43名)。

18.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位:円)

	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合 計
事業費用	12,158,352,760	100,202,532,824	4,105,309,787	116,466,195,371	-	116,466,195,371
事業収益	12,859,178,676	100,489,090,377	4,528,515,833	117,876,784,886	-	117,876,784,886
事業損益	700,825,916	286,557,553	423,206,046	1,410,589,515	-	1,410,589,515
総資産	47,430,077,186	308,812,490,542	910,622,920,919	1,266,865,478,647	-	1,266,865,478,647

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定

個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
- ④ これらに附帯する業務

特定地域整備等勘定

個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号の二の事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

- ① 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
- ② 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備
- ③ 既設道移管円滑化事業：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
- ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

水源林勘定

個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号の二の事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理

- ① 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
- ② 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主な事業費用の内容

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
研究業務費	10,902,797,922	-	-	10,902,797,922	
分収造林原価	-	-	68,945,933	68,945,933	
特定地域整備原価	-	10,999,966,089	-	10,999,966,089	
農用地整備原価	-	9,710,943,137	-	9,710,943,137	
林道整備原価	-	76,062,720,230	-	76,062,720,230	
受託業務費	-	33,870,000	-	33,870,000	
販売・解約事務費	-	-	184,317,868	184,317,868	
一般管理費	-	-	-	-	
人件費	1,030,403,608	145,079,802	463,545,559	1,639,028,969	
その他	203,889,709	68,882,931	260,953,466	533,726,106	
財務費用	470,143	3,078,148,102	3,125,033,760	6,203,651,995	
雑損	20,791,378	102,922,533	2,513,211	126,227,122	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
運営費交付金収益	10,275,913,037	-	-	10,275,913,037	
施設費収益	12,642,637	-	-	12,642,637	
資産見返運営費交付金戻入	262,306,044	-	-	262,306,044	
資産見返補助金等戻入	170,624	73,052,408,024	3,010,223	73,055,588,871	
国庫補助金等収益	359,661,555	303,754,046	3,792,488,802	4,455,904,403	
受託研究収入	1,751,528,578	-	-	1,751,528,578	政府等
受託業務収入	-	33,870,000	-	33,870,000	国等
政府補助金収入	-	-	54,033,750	54,033,750	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,971,276	68,258,834	-	79,230,110	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
損益外減価償却相当額	778,587,114	-	-	778,587,114	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	
引当外費与増加見積額	△28,627,404	△32,418,444	△9,180,986	△70,226,834	
引当外退職給付増加見積額	△101,435,366	24,517,673	17,807,235	△59,110,458	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種協定	特定地域整備等協定	水源林協定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	1,049,954,963	-	1,049,954,963	
農用地整備割賦売掛金	-	68,594,631,562	-	68,594,631,562	
林道割賦売掛金	-	32,425,574,878	-	32,425,574,878	
特定地域整備建設仮協定	-	7,427,361,283	-	7,427,361,283	
農用地整備建設仮協定	-	94,127,776,289	-	94,127,776,289	
林道建設仮協定	-	92,795,094,051	-	92,795,094,051	
水源林	-	-	904,044,436,864	904,044,436,864	
建 物	10,404,876,073	10,086,730	36,043,214	10,451,006,017	
構築物	1,008,427,330	25,995,732	15,119,052	1,049,542,114	
機械装置	818,830,837	-	-	818,830,837	
車両運搬具	39,499,974	-	-	39,499,974	
工具器具備品	827,961,593	3,848,597	7,161,396	838,971,586	
土 地	32,306,145,103	1,008,332,000	1,268,738,000	34,583,215,103	

18-1 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事業費用	4,589,855,893	1,324,981,824	1,968,336,715	1,725,193,867	9,608,368,299	2,549,984,461	12,158,352,760
事業収益	4,600,404,609	1,322,062,408	1,955,270,305	1,722,157,142	9,599,894,464	3,259,284,212	12,859,178,676
事業損益	10,548,716	△ 2,919,416	△ 13,066,410	△ 3,036,725	△ 8,473,835	709,299,751	700,825,916
総 資 産	10,666,894,336	8,753,022,039	1,141,311,960	2,492,946,153	23,054,174,488	24,375,902,698	47,430,077,186

- (注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイオ研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。
また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 37,318,178円と 消費税 3,209,323円を勘定共通に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
運営費交付金収益	3,519,237,206	1,139,167,428	1,356,752,877	1,586,148,920	7,601,306,431	2,674,606,606	10,275,913,037

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 10,971,276円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,274,461	294,684	3,348,792	1,372,928	9,290,865	1,680,411	10,971,276

6. 資産のうち、流動資産は「勘定共通」に配分しました。固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 22,335,263,749円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。
7. 勘定共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、874,871,183円となっております。
8. 損益外減価償却相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
損益外減価償却相当額	130,844,996	47,552,816	-	108,849,451	287,247,263	491,339,851	778,587,114
引当外賞与増加見積額	△ 712,964	△ 12,003,043	△ 3,216,597	△ 6,611,792	△ 22,544,396	△ 6,083,008	△ 28,627,404
引当外退職給付増加見積額	44,941,547	△ 40,240,347	4,906,425	△ 71,518,065	△ 61,910,440	△ 39,524,926	△ 101,435,366

9. 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
建 物	1,228,549,072	327,542,209	-	1,997,043,783	3,553,135,064	6,851,741,009	10,404,876,073
構築物	318,191,519	155,293,796	-	192,631,598	666,116,913	342,310,417	1,008,427,330
機械装置	5,763,103	2,122,874	810,331,796	-	818,217,773	613,064	818,830,837
車両運搬具	8,841,645	6,444,540	141,750	18,610,565	34,038,500	5,461,474	39,499,974
工具器具備品	255,419,278	60,292,680	326,028,198	142,451,127	784,191,283	43,770,310	827,961,593
土 地	8,836,690,000	8,193,862,780	-	134,380,000	17,164,932,780	15,141,212,323	32,306,145,103

10. 役職員の人員及び給与の各セグメントの内訳は、下記のとおりです。

上段 (単位：人)
下段 (単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
役職員人員	285	84	99	127	595	141	736
役職員給与	2,322,646,189	700,386,220	894,495,067	797,750,128	4,715,277,604	1,105,768,327	5,821,045,931

18-2 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(単位: 円)

	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
事業費用	22,629,037,620	77,578,627,430	△5,132,226	100,202,532,824
事業収益	22,885,030,121	77,609,192,482	△5,132,226	100,489,090,377
事業損益	255,992,501	30,565,052	-	286,557,553
総資産	178,934,727,655	129,882,885,113	△5,132,226	308,812,480,542

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号)」(以下、「個別法」という。)(附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。))第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理		
特定地域等整備経理	特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備		
林道経理	既設道移管円滑化事業 : 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理		

3. 主な事業費用の内容

(単位: 円)

区 分	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
特定地域整備額戻原価	10,999,966,089	-	-	10,999,966,089
農用地整備額戻原価	9,710,943,137	-	-	9,710,943,137
林道整備額戻原価	-	76,062,720,230	-	76,062,720,230
受託業務費	33,870,000	-	-	33,870,000
一般管理費	-	-	-	-
人件費	23,651,802	121,428,000	-	145,079,802
その他	33,978,035	40,037,122	△5,132,226	68,882,931
財務費用	1,728,067,988	1,350,080,114	-	3,078,148,102
雑損	98,560,569	4,361,964	-	102,922,533

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位: 円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
資産見返補助金等戻入	14,043,565,035	59,008,842,989	73,052,408,024
国庫補助金等収益	-	303,754,046	303,754,046
受託業務収入	33,870,000	-	33,870,000

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位: 円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
前中期目標期間経費積立金取崩額	68,258,834	-	68,258,834

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
損益外減価損失相当額	-	-	-
引当外費与増加見積額	△31,300,558	△1,117,886	△32,418,444
引当外退職給付増加見積額	13,447,913	11,069,760	24,517,673

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	特定地域整備等勘定		計
	特定地域等整備経理	林道経理	
特定地域整備割賦売掛金	1,049,954,963	-	1,049,954,963
農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	-	68,594,631,562
林道割賦売掛金	-	32,425,574,878	32,425,574,878
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	-	7,427,361,283
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	-	94,127,776,289
林道建設仮勘定	-	92,795,094,051	92,795,094,051
建 物	10,086,729	1	10,086,730
構築物	18,543,576	7,452,156	25,995,732
工具器具備品	2,816,236	1,032,361	3,848,597
土 地	655,400,000	152,932,000	1,008,332,000

8. 共通経費の配賦

特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る費用のうち、共通部門の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配賦しました。

①共通経費総額 912,276,787円

②共通経費の配賦基準 人件費 給与費割合
一般管理費 職員数割合

(ただし、一般管理費のうち、事務所借料、共益費、光熱給水費等については、占有面積割合及び職員数割合による割合)

18-3 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

19-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
現 金	2,000	26,580	26,580	2,000	
預 金	16,031,214,973	102,790,862,621	102,110,924,315	16,711,153,279	
決済用普通預金	733,069,015	13,662,278,101	13,539,978,385	855,368,731	
普通預金	10,796,941,290	77,928,454,176	78,870,897,244	9,854,498,222	
定期預金	4,500,000,000	11,000,000,000	9,500,000,000	6,000,000,000	
郵便貯金	1,204,668	200,130,344	200,048,686	1,286,326	
計	16,031,216,973	102,790,889,201	102,110,950,895	16,711,155,279	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
現 金	2,000	26,580	26,580	2,000	
預 金	734,831,459	13,674,652,128	13,546,432,839	863,052,748	
決済用普通預金	733,069,015	13,662,278,101	13,539,978,385	855,368,731	
普通預金	567,776	7,252,524	1,414,609	6,405,691	
郵便貯金	1,194,668	5,121,503	5,039,845	1,276,326	
計	734,833,459	13,674,678,708	13,546,459,419	863,052,748	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
預 金	11,155,728,234	48,650,969,769	48,934,095,222	10,872,602,781	
普通預金	6,655,718,234	39,055,960,928	40,839,086,381	4,872,592,781	
定期預金	4,500,000,000	9,400,000,000	7,900,000,000	6,000,000,000	
郵便貯金	10,000	195,008,841	195,008,841	10,000	
計	11,155,728,234	48,650,969,769	48,934,095,222	10,872,602,781	

4) 水質浄化助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
預 金	4,140,655,280	40,465,240,724	39,630,396,254	4,975,499,750	
普通預金	4,140,655,280	38,865,240,724	38,030,396,254	4,975,499,750	
定期預金	-	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
計	4,140,655,280	40,465,240,724	39,630,396,254	4,975,499,750	

19-2 特定地域整備建設助定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		1,726,348,000		
一般管理費		56,097,684		
減価償却費		931,316		
人件費		250,132,000		
退職給付引当金繰入		20,968,000		
支払利息		20,779,381		
農林道等償還(完成償還)			10,999,966,089	
計	16,352,070,991	2,075,256,381	10,999,966,089	7,427,361,283

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績	(平成22年度)	241ha
整備中区域の面積実績	(平成22年度末)	471ha

(事業の進捗状況: 農用道路)

開設改良延長距離実績	(平成22年度)	4km
開設改良延長距離実績	(平成22年度末)	5km

19-3 農用地整備建設助定の明細

(未完成区域投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		7,116,164,734		
一般管理費		173,992,752		
減価償却費		2,890,248		
人件費		664,338,000		
退職給付引当金繰入		57,938,000		
支払利息		104,206,350		
農道等償還(完成償還)			9,710,943,137	
計	95,719,189,342	8,119,530,084	9,710,943,137	94,127,776,289

(事業の進捗状況: 面整備)

整備面積実績	(平成22年度)	1ha
整備中区域の面積実績	(平成22年度末)	595ha

(事業の進捗状況: 農用道路)

開設改良延長距離実績	(平成22年度)	23km
開設改良延長距離実績	(平成22年度末)	75km

19-4 林道建設費勘定の明細
(未完成区間投資額)

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		1,246,241,951		
一般管理費		21,138,010		
減価償却費		1,574,953		
人件費		130,698,100		
退職給付引当金繰入		22,441,239		
支払利息		1,507,936		
林道移管(完成移管)			76,062,720,230	
計	167,434,212,090	1,423,602,191	76,062,720,230	92,795,094,051

(事業の進捗状況)

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道路移管円滑化事業の実績 (平成22年度)	9路線

19-5 水源林の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		14,027,201,400		
減価償却費		4,425,792		
人件費		2,357,428,917		
退職給付引当金繰入		100,941,443		
支払利息		1,460,389,558		
その他の業務支出		112,570,799		
返納金収入			2,404,938	
解約等			90,150,472	
改植・補植による除却			911,127,393	
小計	886,635,771,511	18,062,957,909	1,003,682,803	903,695,046,617
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		57,389,432		
返納金収入			19,473	
改植・補植による除却			19,831,315	
小計	311,851,603	57,389,432	19,850,788	349,390,247
計	886,947,623,114	18,120,347,341	1,023,533,591	904,044,436,864

(事業の進捗状況: 水源林造成事業)

水源林造成面積実績 (平成22年度)	1,700ha
水源林造成面積実績 (平成22年度末)	461,702ha

(事業の進捗状況: 特定中山間保全整備事業(森林整備))

特定中山間保全整備面積実績 (平成22年度)	29ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成22年度末)	140ha

19-6 未払金の明細

(単位: 円)

区 分	金額	備 考
未払退職金	1,322,373,046	
22邑智農林道2工区その1工事	70,780,000	
試験研究費 紅土プラントに係る共同セミナー開催イベントの企画・運営事業	53,994,541	
試験研究費 紅土プラントの改良・改良技術の普及・啓蒙事業	39,904,885	
その他	635,517,500	
計	2,122,569,972	

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

区 分	金額	備 考
未払退職金	597,617,864	
試験研究費 紅土プラントに係る共同セミナー開催イベントの企画・運営事業	53,994,541	
試験研究費 紅土プラントの改良・改良技術の普及・啓蒙事業	39,904,885	
本所電気設備及び機械設備等に係る運転点検保守管理業務	28,657,860	
その他	234,501,348	
計	954,676,498	

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	金額	備 考
未払退職金	386,005,564	
22邑智農林道2工区その1工事	70,780,000	
22邑智農林道6工区工事	38,955,000	
22邑智農用地整備費他工事	25,221,000	
その他	190,356,558	
計	711,318,122	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	金額	備 考
未払退職金	338,749,618	
その他	117,825,734	
計	456,575,352	

19-7 前受金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
整備前受金	23,113,423,870	1,981,818,578	3,464,796,890	21,630,445,558	
林道前受金	21,086,809,946	1,629,842,743	8,809,011,624	13,907,641,065	
その他の前受金	1,721,563	1,108,500,317	1,104,955,963	5,265,917	
計	44,201,955,379	4,720,161,638	13,378,764,477	35,543,352,540	

2) 研究・育種助成

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
その他の前受金	313,120	1,105,634,163	1,102,248,305	3,698,978	
計	313,120	1,105,634,163	1,102,248,305	3,698,978	

3) 特定地域整備等助成

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
整備前受金	23,113,423,870	1,981,818,578	3,464,796,890	21,630,445,558	特定・農用地
林道前受金	21,086,809,946	1,629,842,743	8,809,011,624	13,907,641,065	林道
その他の前受金	1,408,443	2,866,154	2,707,658	1,566,939	特定・農用地
計	44,201,642,259	3,614,527,475	12,276,516,172	35,539,653,562	

4) 水源林助成

該当事項がないため、記載を省略しております。

19-8 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
建設仮勘定見返	11,708,239,389	1,655,743,528	7,764,060,907	5,599,922,010	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,868,824,847	5,511,730,086	6,279,504,128	66,101,050,805	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	128,221,129,936	1,407,971,045	59,008,835,525	70,620,265,456	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	-	44,664	7,464	37,200	特定農道事業移管円滑化対策
固定資産見返	21,876,180	4,918,451	3,180,847	23,613,784	水源林造成事業
計	206,820,070,352	8,580,407,774	73,055,588,871	142,344,889,255	

2) 研究・育種助成

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
固定資産見返	-	2,047,500	170,624	1,876,876	国際林業協力事業
計	-	2,047,500	170,624	1,876,876	

3) 特定地域整備等助成

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
建設仮勘定見返	11,708,239,389	1,655,743,528	7,764,060,907	5,599,922,010	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,868,824,847	5,511,730,086	6,279,504,128	66,101,050,805	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	128,221,129,936	1,407,971,045	59,008,835,525	70,620,265,456	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	-	44,664	7,464	37,200	特定農道事業移管円滑化対策
計	206,798,194,172	8,575,444,659	73,052,400,560	142,321,275,471	

4) 水源林助成

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	備 考
固定資産見返	21,876,180	2,870,951	3,010,223	21,736,908	水源林造成事業
計	21,876,180	2,870,951	3,010,223	21,736,908	

19-9 分収造林原価の明細

水源林助成

(単位: 円)

区 分	備 考	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	68,945,933

19-10 特定地域整備等助成(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
阿蘇小国地区(農林道)	9,545,899,316	1,378,100,684	60,646,749	10,984,646,749
色智西部区域(区画整理)	12,893,365	2,291,595	134,380	15,319,340
計	9,558,792,681	1,380,392,279	60,781,129	10,999,966,089

19-11 農用地整備等助成(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
郡山区域	8,368,206,000	1,247,794,000	94,943,137	9,710,943,137
計	8,368,206,000	1,247,794,000	94,943,137	9,710,943,137

19-12 林道整備等助成(既設道移管円滑化事業の移管区間に係る投資額)

(単位: 円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
葛巻・田子/浄法寺・田子	6,795,870,816	941,280,817	62,289,654	7,799,441,287
朝日・大山/朝日・魚津	2,924,679,855	378,031,498	43,636,815	3,346,348,168
高山・大山/有峰	13,959,671,744	1,700,694,284	119,346,092	15,779,712,120
八幡・高山/八幡・和良	707,466,510	87,038,521	43,845,116	838,350,147
八幡・高山/男瀬・萩原	7,105,897,956	815,511,472	41,227,667	7,962,637,095
比和・新庄/若田・布野	1,220,212,881	222,400,945	16,543,345	1,459,157,171
比和・新庄/布野・作木	5,844,920,207	753,777,324	83,390,996	6,682,088,527
高尾・小笠/西城・東城	4,657,429,110	581,403,997	68,269,212	5,307,102,319
日吉・松野/日吉・松野	8,591,083,890	946,033,128	79,961,655	9,617,078,673
清水・東津野/中村・大正	9,731,090,506	963,519,375	70,642,927	10,765,252,808
池川・吾北/池川・吾北	5,864,657,280	599,746,995	41,147,640	6,505,551,915
計	67,402,980,755	7,989,438,356	670,301,119	76,062,720,230

19-13 受託業務費の明細

特定地域整備等助成 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業等補助受託業務	33,870,000	農用地総合整備事業
計	33,870,000	

19-14 借入金利息の明細

1) 法人単位 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,574,719,890	農用地総合整備事業
"	1,251,488,529	既設道移管円滑化事業
"	2,875,033,750	水源林造成事業
計	5,701,242,169	

2) 研究・育種助成

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等助成 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,574,719,890	農用地総合整備事業
"	1,251,488,529	既設道移管円滑化事業
計	2,826,208,419	

4) 水源林助成 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,875,033,750	水源林造成事業

19-15 分収造林収入の明細

水源林助成 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	198,108,921	間伐木販売
損失補償金等収入	44,218,448	解約等補償金
計	242,327,369	

19-16 特定地域整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等助成(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資回収額) (単位: 円)		
区域名	金 額	摘 要
阿蘇小国郡区域(農林道)	3,231,061,084	
邑智西部区域(区画整理)	4,844,098	
計	3,235,905,182	

19-17 農用地整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等助成(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資回収額) (単位: 円)		
区域名	金 額	摘 要
群山区域	3,431,439,009	
計	3,431,439,009	

19-18 林道整備割賦譲渡収入の明細

特定地域整備等助成(旧緑資源幹線林道事業の移管区間に係る投資回収額) (単位: 円)		
路線名	金 額	摘 要
葛巻・田子/神法寺・田子	1,391,146,169	
朝日・大山/朝日・魚津	876,959,991	
高山・大山/有線	3,973,072,098	
八幡・高山/八幡・和良	282,196,628	
八幡・高山/馬瀬・萩原	2,136,866,431	
比和・新庄/若田・布野	406,893,974	
比和・新庄/布野・作木	1,821,728,210	
高尾・小坂/西城・東城	1,649,205,978	
日吉・松野/日吉・松野	1,752,277,315	
清水・東津野/中村・大正	1,825,776,678	
池川・吾北/池川・吾北	937,761,233	
計	17,053,884,705	

19-19 割賦利息収入の明細

特定地域整備等助成 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
負担金利息	1,870,611,414	農用地総合整備事業
"	916,858,180	幹線林道事業移管円滑化対策交付金事業
賦課金利息	292,815,113	"
対価の額の利息	144,556,559	農用地総合整備事業
計	3,224,841,266	

19-20 受託業務収入の明細

特定地域整備等助成 (単位: 円)		
区 分	金 額	摘 要
特定地域等整備事業等補助受託業務	33,870,000	農用地総合整備事業
計	33,870,000	

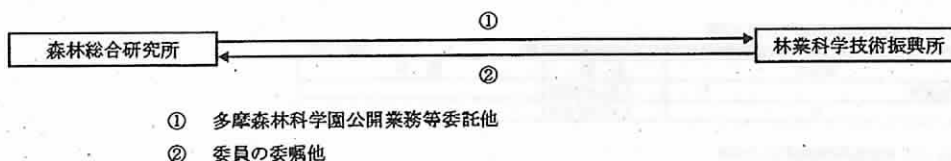
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(財)林業科学技術振興所
業務の概要	① 林業に関する科学技術成果の事業化 ② 林業に関する科学技術の指導及び施設の設計 ③ 林業に関する科学技術者の養成 ④ 林業に関する科学技術の研究調査及びその援助 ⑤ 林業に関する科学技術の資料の収集 ⑥ 林業に関する科学技術研究会等の開催
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	理事長 金谷 紀行 専務理事 真島 征夫 ((独)森林総合研究所研究管理官) 理事 石塚 和裕 ((独)森林総合研究所理事) 理事 佐々 朋幸 ((独)森林総合研究所研究管理官) 理事 佐藤 明 ((独)森林総合研究所研究コーディネータ) 理事 河原 輝彦 理事 沢田 治雄 ((独)森林総合研究所研究コーディネータ) 理事 丹下 健 理事 森川 靖 理事 三浦 慎悟 ((独)森林総合研究所研究管理官) 理事 山本 直樹 理事 中牟田 潔 ((独)森林総合研究所研究情報科長) 監事 森木 敏夫 監事 中野 展介 ((独)森林総合研究所管財課長)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況
(財)林業科学技術振興所		資産 38,321,598
		負債 27,655,133
		正味財産 10,666,465
		当期収入合計額 70,948,747
		当期支出合計額 93,824,659
		当期収支差額 △ 22,875,912

正味財産増減の部

(単位:円)

(財) 林業科学技術振興所								
一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D
	受取補助金等	その他の利益		事業費	管理費	その他の費用		
	A			B				
	58,200,952	-	58,200,952	80,549,193	45,984,841	33,479,227	85,125	△ 22,348,241
								32,684,706
								10,336,465
指定正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J	正味財産期末残高 K=E+J	
	受取補助金等	その他の利益						
	F		G					
	-	-	-	-	330,000	330,000	10,666,465	

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出金、提出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
(財) 林業科学技術振興所	該当事項はありません	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(財) 林業科学技術振興所	未収入金	2,632,156
	未払金	1,504,602

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(財) 林業科学技術振興所	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
(財) 林業科学技術振興所	57,802,747	30,919,021	53.49%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
27,157,674	0	0	27,157,674
100.00%	0.00%	0.00%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

2 1. 法人単位の計算書、勘定別計算書

2 1-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林を造成する業務と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であった既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

21-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	863,052,748	10,872,602,781	4,975,499,750		16,711,155,279
林道割賦売掛金	0	32,425,574,878	0		32,425,574,878
特定地域整備割賦売掛金	0	1,049,954,963	0		1,049,954,963
農用地整備割賦売掛金	0	68,594,631,562	0		68,594,631,562
たな卸資産	403,361	194,350,231,623	0		194,350,634,984
貯蔵品	403,361	0	0		403,361
林道建設仮勘定	0	92,795,094,051	0		92,795,094,051
特定地域整備建設仮勘定	0	7,427,361,283	0		7,427,361,283
農用地整備建設仮勘定	0	94,127,776,289	0		94,127,776,289
前払費用	2,287,008	1,967,269	13,484,913		17,739,190
未収収益	0	172,423,602	144,074		172,567,676
未収入金	1,073,391,171	5,399,897	4,619,007		1,083,410,075
立替金	310,928	0	0		310,928
未収還付消費税等	0	0	156,207,530	△ 5,863,329	150,344,201
その他の流動資産	0	20,000	780,209		800,209
流動資産合計	1,939,445,216	307,472,806,575	5,150,735,483	△ 5,863,329	314,557,123,945
II 固定資産					
1 有形固定資産	45,407,073,710	1,048,263,059	905,371,498,526		951,826,835,295
水源林	0	0	904,044,436,864		904,044,436,864
建物	10,404,876,073	10,086,730	36,043,214		10,451,006,017
構築物	1,008,427,330	25,995,732	15,119,052		1,049,542,114
機械装置	818,830,837	0	0		818,830,837
車両運搬具	39,499,974	0	0		39,499,974
工具器具備品	827,961,593	3,848,597	7,161,396		838,971,586
土地	32,306,145,103	1,008,332,000	1,268,738,000		34,583,215,103
建設仮勘定	1,332,800	0	0		1,332,800
2 無形固定資産	82,979,470	368,000	320,000		83,667,470
特許権	5,178,669	0	0		5,178,669
ソフトウェア	46,631,104	0	0		46,631,104
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	26,633,697	0	0		26,633,697
3 投資その他の資産	578,790	291,042,908	100,366,910		391,988,608
投資有価証券	0	99,825,099	0		99,825,099
長期貸付金	0	33,713,000	0		33,713,000
破産更生債権等	0	16,883,000	0		16,883,000
貸倒引当金	0	△ 1,275,000	0		△ 1,275,000
敷金・保証金	0	141,896,809	100,366,910		242,263,719
預託金	578,790	0	0		578,790
固定資産合計	45,490,631,970	1,339,673,967	905,472,185,436		952,302,491,373
資産合計	47,430,077,186	308,812,480,542	910,622,920,919	△ 5,863,329	1,266,859,615,318

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
預り寄附金	3,035,489	0	0		3,035,489
資産見返補助金等	0	142,321,238,271	0		142,321,238,271
預り補助金等	0	1,018,387,158	0		1,018,387,158
短期借入金	0	13,614,189,630	13,637,500,000		27,251,689,630
リース債務(短期)	6,599,430	0	553,519		7,152,949
未払金	954,676,498	711,318,122	456,575,352		2,122,569,972
未払費用	105,032,814	207,599,168	278,848,737		591,480,719
未払消費税等	3,528,267	2,335,062	0	△ 5,863,329	0
前受金	3,698,978	35,539,653,562	0		35,543,352,540
林道前受金	0	13,907,641,065	0		13,907,641,065
整備前受金	0	21,630,445,558	0		21,630,445,558
その他の前受金	3,698,978	1,566,939	0		5,265,917
預り金	109,035,564	13,715,169	231,470,410		354,221,143
前受収益	0	3,000	0		3,000
仮受金	0	0	43,384,787		43,384,787
流動負債合計	1,185,607,040	193,428,439,142	14,648,332,805	△ 5,863,329	209,256,515,658
II 固定負債					
資産見返負債	1,277,643,219	37,200	21,736,908		1,299,417,327
資産見返運営費交付金	1,150,105,936	0	0		1,150,105,936
資産見返補助金等	1,876,876	37,200	21,736,908		23,650,984
資産見返物品受贈額	43,046,086	0	0		43,046,086
資産見返寄附金	81,281,521	0	0		81,281,521
建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800	0	0		1,332,800
森林総合研究所債券	0	21,000,000,000	22,400,000,000		43,400,000,000
債券発行差額	0	△ 1,368,520	△ 2,433,384		△ 3,801,904
長期借入金	0	84,686,522,687	147,437,500,000		232,124,022,687
リース債務(長期)	18,001,698	0	0		18,001,698
引当金	0	2,461,014,713	2,239,329,991		4,700,344,704
退職給付引当金	0	2,461,014,713	2,239,329,991		4,700,344,704
固定負債合計	1,295,644,917	108,146,206,080	172,096,133,515		281,537,984,512
負債合計	2,481,251,957	301,574,645,222	186,744,466,320	△ 5,863,329	490,794,500,170
純資産の部					
I 資本金	49,584,454,808	1,807,585,920	665,187,659,170		716,579,699,898
政府出資金	49,584,454,808	1,807,585,920	665,187,659,170		716,579,699,898
II 資本剰余金	△ 6,544,800,563	30,200,001	57,643,221,198		51,128,620,836
資本剰余金	2,658,648,848	0	57,643,221,198		60,301,869,846
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,200,297,381	0	0		△ 9,200,297,381
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830	0	0		△ 3,151,830
減資差益	0	30,200,001	0		30,200,001
III 利益剰余金	1,909,170,884	5,400,049,399	1,047,574,231		8,356,794,614
前中期目標期間繰越積立金	22,787,374	4,265,137,033	0		4,287,924,407
積立金	1,174,586,418	827,098,676	629,024,253		2,630,709,347
当期未処分利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978		1,438,160,860
(うち当期総利益)	711,797,192	307,813,690	418,549,978		1,438,160,860
純資産合計	44,948,825,229	7,237,835,320	723,878,454,599		776,065,115,148
負債純資産合計	47,430,077,186	308,812,480,542	910,622,920,919	△ 5,863,329	1,266,859,615,318
(参考) 減価償却累計額	△ 12,800,418,193	△ 15,900,485	△ 20,387,240		△ 12,836,705,918
減損損失累計額	△ 526,830	0	0		△ 526,830

21-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用					
研究業務費	10,902,797,922	0	0	△ 3,528,267	10,899,269,655
人件費	6,865,088,709	0	0		6,865,088,709
業務委託費	1,486,506,047	0	0		1,486,506,047
減価償却費	514,894,324	0	0		514,894,324
賃借料	193,725,476	0	0		193,725,476
水道光熱費	394,142,163	0	0		394,142,163
消耗備品費	906,413,735	0	0		906,413,735
その他研究業務費	542,027,468	0	0	△ 3,528,267	538,499,201
分収造林原価	0	0	68,945,933		68,945,933
販売・解約事務費	0	0	184,317,868		184,317,868
林道整備譲渡原価	0	76,062,720,230	0		76,062,720,230
特定地域整備譲渡原価	0	10,999,966,089	0		10,999,966,089
農用地整備譲渡原価	0	9,710,943,137	0		9,710,943,137
受託業務費	0	33,870,000	0		33,870,000
一般管理費	1,234,293,317	213,962,733	724,499,025	△ 2,335,062	2,170,420,013
人件費	1,030,403,608	145,079,802	463,545,559		1,639,028,969
退職給付引当金繰入	0	5,558,115	100,618,534		106,176,649
減価償却費	15,844,548	7,464	3,010,223		18,862,235
賃借料	6,974,732	31,856,466	86,103,470		124,934,668
消耗備品費	28,734,542	883,219	3,363,382		32,981,143
諸経費	0	21,279,720	17,136,255		38,415,975
その他一般管理費	152,335,887	9,297,947	50,721,802	△ 2,335,062	210,020,374
財務費用	470,143	3,078,148,102	3,125,033,750		6,203,651,995
借入金利	0	2,826,208,419	2,875,033,750		5,701,242,169
債券利息	0	251,178,921	250,000,000		501,178,921
債券発行費	0	760,762	0		760,762
その他財務費用	470,143	0	0		470,143
雑損	20,791,378	102,922,533	2,513,211		126,227,122
経常費用合計	12,158,352,760	100,202,532,824	4,105,309,787	△ 5,863,329	116,460,332,042
経常収益					
運営費交付金収益	10,275,913,037	0	0		10,275,913,037
施設費収益	12,642,637	0	0		12,642,637
手数料収入	12,612,038	0	0		12,612,038
成果普及等事業収入	16,087,884	0	0		16,087,884
分収造林収入	0	0	242,327,369		242,327,369
販売・解約事務費収入	0	0	184,446,085		184,446,085
林道整備割賦譲渡収入	0	17,053,884,705	0		17,053,884,705
特定地域整備割賦譲渡収入	0	3,235,905,182	0		3,235,905,182
農用地整備割賦譲渡収入	0	3,431,439,009	0		3,431,439,009
割賦利息収入	0	3,224,841,266	0		3,224,841,266
受託業務収入	0	33,870,000	0		33,870,000
受託収入	1,751,528,578	0	0		1,751,528,578
政府等受託研究収入	1,359,630,561	0	0		1,359,630,561
政府等以外受託研究収入	348,654,882	0	0		348,654,882
その他受託収入	43,243,135	0	0		43,243,135
国庫補助金等収益	359,661,555	303,754,046	3,792,488,802		4,455,904,403
財産賃貸収入	1,451,828	0	0		1,451,828
寄附金収益	34,667,265	0	0		34,667,265
資産見返負債戻入	310,183,569	73,052,408,024	3,010,223		73,365,601,816
資産見返運営費交付金戻入	262,306,044	0	0		262,306,044
資産見返補助金等戻入	170,624	73,052,408,024	3,010,223		73,055,588,871
資産見返物品受贈戻入	24,713,811	0	0		24,713,811
資産見返寄附金戻入	22,993,090	0	0		22,993,090
財務収益	1,000	7,295,446	57,751,934		65,048,380
政府補助金収入	0	0	54,033,750		54,033,750
受取利息	1,000	6,016,581	3,718,184		9,735,765
有価証券利息	0	1,278,865	0		1,278,865
雑益	84,429,285	145,692,699	248,491,420	△ 5,863,329	472,750,075
経常収益合計	12,859,178,676	100,489,090,377	4,528,515,833	△ 5,863,329	117,870,921,557
経常利益	700,825,916	286,557,553	423,206,046		1,410,589,515
臨時損失	0	48,429,697	7,077,135		55,506,832
固定資産売却損	0	30,200,001	7,077,135		37,277,136
返納利息等	0	18,229,696	0		18,229,696
臨時利益	0	1,427,000	2,421,067		3,848,067
固定資産売却益	0	0	2,421,067		2,421,067
貸倒引当金戻入益	0	1,427,000	0		1,427,000
退職給付引当金取崩益	0	0	0		0
当期純利益	700,825,916	239,554,856	418,549,978		1,358,930,750
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	10,971,276	68,258,834	0		79,230,110
当期総利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978		1,438,160,860

21-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,418,830,752	△ 12,202,471,927	△ 14,065,281,553		△ 29,686,584,232
人件費支出	△ 7,719,821,516	△ 1,749,538,698	△ 3,296,021,745		△ 12,765,381,959
その他の業務支出	△ 201,058,834	△ 654,477,480	△ 453,656,906		△ 1,309,193,220
科研費支出	△ 303,217,924	0	0		△ 303,217,924
消費税支出	△ 23,291,609	0	0		△ 23,291,609
運営費交付金収入	9,972,930,000	0	0		9,972,930,000
政府交付金収入	0	542,000,000	0		542,000,000
受託業務収入	0	33,870,000	0		33,870,000
受託収入	1,998,023,009	0	0		1,998,023,009
成果普及等事業収入	16,772,877	0	0		16,772,877
手数料収入	15,854,918	0	0		15,854,918
科研費収入	306,932,318	0	0		306,932,318
造林事業収入	0	0	676,543,686		676,543,686
林道事業収入	0	5,294,440,381	0		5,294,440,381
特定地域等整備等事業収入	0	14,082,025,434	0		14,082,025,434
補助金等収入	0	8,580,751,614	18,946,751,618		27,527,503,232
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 23,803,499	△ 80,807		△ 23,884,306
政府補助金収入	0	0	54,033,750		54,033,750
寄附金収入	12,514,200	0	0		12,514,200
その他の事業収入等	127,747,557	0	0		127,747,557
小計	784,554,244	13,902,795,825	1,862,288,043		16,549,638,112
利息の受取額	1,011	3,256,614,499	3,911,670		3,260,527,180
利息の支払額	0	△ 3,249,243,177	△ 4,608,889,336		△ 7,858,132,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,555,255	13,910,167,147	△ 2,742,689,623		11,952,032,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	△ 9,400,000,000	△ 1,600,000,000		△ 11,000,000,000
定期預金の払戻による収入	0	7,900,000,000	1,600,000,000		9,500,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 4,500,000,000	0		△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	0	4,500,000,000	0		4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 868,770,207	△ 415,970	△ 2,870,951		△ 872,057,128
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	102,770	43,000,000	0		43,102,770
投資その他の資産の取得による支出	△ 34,000	0	0		△ 34,000
投資その他の資産の売却による収入	39,650	0	0		39,650
貸付金の回収による収入	0	43,259,000	0		43,259,000
施設費による収入	257,893,000	0	0		257,893,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,180,552	0	0		△ 2,180,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,949,339	△ 1,414,156,970	△ 2,870,951		△ 2,029,977,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	0	1,200,000,000	0		1,200,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 1,200,000,000	0		△ 1,200,000,000
長期借入れによる収入	0	580,000,000	6,800,000,000		7,380,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 14,372,722,630	△ 14,002,500,000		△ 28,375,222,630
政府出資金の受入による収入	0	0	10,784,000,000		10,784,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 38,014,827	△ 486,413,000	0		△ 524,427,827
リース債務の返済による支出	△ 5,371,800	0	△ 1,094,956		△ 6,466,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,386,627	△ 14,279,135,630	3,580,405,044		△ 10,742,117,213
IV 資金増加額	128,219,289	△ 1,783,125,453	834,844,470		△ 820,061,694
V 資金期首残高	734,833,459	6,655,728,234	4,140,655,280		11,531,216,973
VI 資金期末残高	863,052,748	4,872,602,781	4,975,499,750		10,711,155,279

21-5 利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計
I 当期末処分利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978	1,438,160,860
当期総利益	711,797,192	307,813,690	418,549,978	1,438,160,860
II 積立金振替額				
目的積立金	22,787,374	4,265,137,033	0	4,287,924,407
計	22,787,374	4,265,137,033	0	4,287,924,407
III 利益処分類				
積立金	734,584,566	4,572,950,723	418,549,978	5,726,085,267
計	734,584,566	4,572,950,723	418,549,978	5,726,085,267

21-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研 究 業 務 費	10,902,797,922	0	0	△ 3,528,267	10,899,269,655
分 収 造 林 原 価	0	0	68,945,933		68,945,933
販 売 ・ 解 約 事 務 費	0	0	184,317,868		184,317,868
林 道 整 備 譲 渡 原 価	0	76,062,720,230	0		76,062,720,230
特定地域整備譲渡原価	0	10,999,966,089	0		10,999,966,089
農用地整備譲渡原価	0	9,710,943,137	0		9,710,943,137
受 託 業 務 費	0	33,870,000	0		33,870,000
一 般 管 理 費	1,234,293,317	213,962,733	724,499,025	△ 2,335,062	2,170,420,013
財 務 費 用	470,143	3,078,148,102	3,125,033,750		6,203,651,995
雑 損	20,791,378	102,922,533	2,513,211		126,227,122
臨 時 損 失	0	48,429,697	7,077,135		55,506,832
(2) (控除)自己収入等					
手 数 料 収 入	△ 12,612,038	0	0		△ 12,612,038
成果普及等事業収入	△ 16,087,884	0	0		△ 16,087,884
分 収 造 林 収 入	0	0	△ 242,327,369		△ 242,327,369
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	0	0	△ 184,446,085		△ 184,446,085
林道整備割賦譲渡収入	0	△ 17,053,884,705	0		△ 17,053,884,705
特定地域整備割賦譲渡収入	0	△ 3,235,905,182	0		△ 3,235,905,182
農用地整備割賦譲渡収入	0	△ 3,431,439,009	0		△ 3,431,439,009
割 賦 利 息 収 入	0	△ 3,224,841,266	0		△ 3,224,841,266
受 託 業 務 収 入	0	△ 33,870,000	0		△ 33,870,000
受 託 収 入	△ 1,751,528,578	0	0		△ 1,751,528,578
財 産 賃 貸 収 入	△ 1,451,828	0	0		△ 1,451,828
寄 附 金 収 益	△ 34,667,265	0	0		△ 34,667,265
資産見返寄附金戻入	△ 22,993,090	0	0		△ 22,993,090
受 取 利 息	△ 1,000	△ 6,016,581	△ 3,718,184		△ 9,735,765
有 価 証 券 利 息	0	△ 1,278,865	0		△ 1,278,865
雑 益	△ 8,528,685	△ 145,692,699	△ 248,491,420	5,863,329	△ 396,849,475
臨 時 利 益	0	△ 1,427,000	△ 2,421,067		△ 3,848,067
業務費用合計	10,310,482,392	73,116,607,214	3,430,982,797		86,858,072,403
II 損益外減価償却等相当額	778,587,114	0	0		778,587,114
III 損益外減損損失相当額	0	0	0		0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0		0
V 損益外除売却差額相当額	22,278,986	0	0		22,278,986
VI 引当外賞与増加見積額	△ 28,627,404	△ 32,418,444	△ 9,180,986		△ 70,226,834
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 101,435,366	24,517,673	17,807,235		△ 59,110,458
VIII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	104,162	0	0		104,162
政府出資等の機会費用	543,881,263	25,926,950	8,915,887,552		9,485,695,765
無利子による融資取引の機会費用	0	873,934	0		873,934
IX 行政サービス実施コスト	11,525,271,147	73,135,507,327	12,355,496,598		97,016,275,072

平成 2 2 事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		863,052,748	
たな卸資産			
貯蔵品	403,361	403,361	
前払費用		2,287,008	
未収入金		1,073,391,171	
立替金		310,928	
流動資産合計			1,939,445,216

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	17,990,627,275		
減価償却累計額	△ 7,585,224,372		
減損損失累計額	△ 526,830	10,404,876,073	
構築物	2,895,939,860		
減価償却累計額	△ 1,887,512,530	1,008,427,330	
機械装置	1,113,125,985		
減価償却累計額	△ 294,295,148	818,830,837	
車両運搬具	124,939,179		
減価償却累計額	△ 85,439,205	39,499,974	
工具器具備品	3,775,908,531		
減価償却累計額	△ 2,947,946,938	827,961,593	
土地		32,306,145,103	
建設仮勘定		1,332,800	
有形固定資産合計		45,407,073,710	

2 無形固定資産

特許権		5,178,669	
ソフトウェア		46,631,104	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		26,633,697	
無形固定資産合計		82,979,470	

3 投資その他の資産

預託金		578,790	
投資その他の資産合計		578,790	

固定資産合計 45,490,631,970

資産合計 47,430,077,186

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		3,035,489
リース債務(短期)		6,599,430
未払金		954,676,498
未払費用		105,032,814
未払消費税等		3,528,267
前受金		
その他の前受金	3,698,978	3,698,978
預り金		109,035,564

流動負債合計

1,185,607,040

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,150,105,936	
資産見返補助金等	1,876,876	
資産見返物品受贈額	43,046,086	
資産見返寄附金	81,281,521	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,332,800	1,277,643,219
リース債務(長期)		18,001,698

固定負債合計

1,295,644,917

負債合計

2,481,251,957

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,584,454,808	
資本金合計		49,584,454,808

II 資本剰余金

資本剰余金	2,658,648,648	
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,200,297,381	
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830	
資本剰余金合計		△ 6,544,800,563

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	22,787,374	
積立金	1,174,586,418	
当期未処分利益	711,797,192	
(うち当期総利益)	711,797,192)	

利益剰余金合計

1,909,170,984

純資産合計

44,948,825,229

負債純資産合計

47,430,077,186

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,865,088,709	
業務委託費	1,486,506,047	
減価償却費	514,894,324	
賃借料	193,725,476	
水道光熱費	394,142,163	
消耗備品費	906,413,735	
その他研究業務費	542,027,468	10,902,797,922

一般管理費

人件費	1,030,403,608	
減価償却費	15,844,548	
賃借料	6,974,732	
消耗備品費	28,734,542	
その他一般管理費	152,335,887	1,234,293,317

財務費用

その他財務費用	470,143	470,143
---------	---------	---------

雑損

20,791,378

経常費用合計

12,158,352,760

経常収益

運営費交付金収益		10,275,913,037
施設費収益		12,642,637
手数料収入		12,612,038
成果普及等事業収入		16,087,884
受託収入		

政府等受託研究収入	1,359,630,561	
政府等以外受託研究収入	348,654,882	
その他受託収入	43,243,135	1,751,528,578

国庫補助金等収益		359,661,555
----------	--	-------------

財産賃貸収入		1,451,828
--------	--	-----------

寄附金収益		34,667,265
-------	--	------------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	262,306,044	
資産見返補助金等戻入	170,624	
資産見返物品受贈額戻入	24,713,811	
資産見返寄附金戻入	22,993,090	310,183,569

財務収益

受取利息	1,000	1,000
------	-------	-------

雑益

84,429,285

経常収益合計

12,859,178,676

経常利益

700,825,916

当期純利益

700,825,916

前中期目標期間繰越積立金取崩額

10,971,276

当期総利益

711,797,192

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,418,830,752
人件費支出	△ 7,719,821,516
その他の業務支出	△ 201,058,834
科研費支出	△ 303,217,924
消費税支出	△ 23,291,609
運営費交付金収入	9,972,930,000
受託収入	1,998,023,009
成果普及等事業収入	16,772,877
手数料収入	15,854,918
科研費収入	306,932,318
寄附金収入	12,514,200
その他の事業収入等	127,747,557
小計	784,554,244
利息の受取額	1,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,555,255

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 868,770,207
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	102,770
投資その他の資産の取得による支出	△ 34,000
投資その他の資産の売却による収入	39,650
施設費による収入	257,893,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 2,180,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,949,339

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 38,014,827
リース債務の返済による支出	△ 5,371,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,386,627

IV 資金増加額	128,219,289
V 資金期首残高	734,833,459
VI 資金期末残高	863,052,748

利益の処分に関する書類（案）

（研究・育種勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 711,797,192

当期総利益 711,797,192

II 積立金振替額 22,787,374

前中期目標期間繰越積立金 22,787,374

III 利益処分額

積立金 734,584,566

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,902,797,922	
一般管理費	1,234,293,317	
財務費用	470,143	
雑損	<u>20,791,378</u>	12,158,352,760

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△12,612,038	
成果普及等事業収入	△16,087,884	
受託収入	△1,751,528,578	
財産賃貸収入	△1,451,828	
寄附金収益	△34,667,265	
資産見返寄附金戻入	△22,993,090	
受取利息	△1,000	
雑益	<u>△8,528,685</u>	<u>△1,847,870,368</u>

業務費用合計

10,310,482,392

II 損益外減価償却相当額

778,587,114

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外利息費用相当額

0

V 損益外除売却差額相当額

22,278,986

VI 引当外賞与増加見積額

△ 28,627,404

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 101,435,366

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

104,162

政府出資等の機会費用

543,881,263

543,985,425

IX 行政サービス実施コスト

11,525,271,147

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理

当事業年度は不要財産の国庫納付を行っております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

10. その他の重要な事項

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外貸与見積額

424,880,372円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

7,121,466,321円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△173,177円であり、当該影響額を除いた当期総利益は711,970,369円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	863,052,748 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	863,052,748 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、62,935,649円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	863,052,748	863,052,748	0
②未収入金	1,072,635,019	1,072,635,019	0
③未払金	(954,676,498)	(954,676,498)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	建物	茨城県つくば市	2,416	木材特殊附属上家
②	構築物	熊本県熊本市	1,560,050	タワー
③	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,092	人工交雑温室
	建物附属設備	"	19,001	給水設備、屋内外排水設備、電灯設備 冷暖房装置
④	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,900	椎屋建(スギカミキリ網室)
	建物附属設備	"	313	照明装置

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、木材特殊附属上家については平成22年5月18日以後、タワーについては平成22年11月24日以後、人工交雑温室については平成23年2月8日以後、スギカミキリ網室については平成22年10月19日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	建物	茨城県つくば市	2,415	損益外処理
②	構築物	熊本県熊本市	1,560,049	損益外処理
③	建物	岩手県岩手郡滝沢村	72,091	損益外処理
	建物附属設備	"	18,997	損益外処理
④	建物	鳥取県八頭郡智頭町	2,034,899	損益外処理
	建物附属設備	"	312	損益外処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

木材特殊附属上家・タワー・人工交雑温室・スギカミキリ網室については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石棉等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されていません。当研究所が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備考
①	土地	東京都八王子市	1,637,220	
②	土地	茨城県かすみがうら市	1,087,677	償価超過額は、平成18年7月7日に国庫納付しております。

(2) 不要財産となった理由

①	東京都が行う歩道整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。
②	茨城県が行う田圃空間整備事業の用地として処分した譲渡収入であるため。

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入及び同条第3項の規定に基づく償価超過額の納付
②	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入の納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,926,405

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

(単位:円)

①	36,927,150
②	1,087,677

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月18日に国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①	1,637,220
②	1,087,677

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,996,300円

平成 22 事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		10,872,602,781
林道割賦売掛金		32,425,574,878
特定地域整備割賦売掛金		1,049,954,963
農用地整備割賦売掛金		68,594,631,562
たな卸資産		
林道建設仮勘定	92,795,094,051	
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	194,350,231,623
前払費用		1,967,269
未収収益		172,423,602
未収入金		5,399,897
その他の流動資産		20,000
流動資産合計		307,472,806,575

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,010	
減価償却累計額	△ 1,513,280	10,086,730
構築物	35,767,677	
減価償却累計額	△ 9,771,945	25,995,732
工具器具備品	8,463,857	
減価償却累計額	△ 4,615,260	3,848,597
土地		1,008,332,000
有形固定資産合計		1,048,263,059

2 無形固定資産

電話加入権		368,000
無形固定資産合計		368,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,825,099
長期貸付金		33,713,000
破産更生債権等	16,883,000	
貸倒引当金	△ 1,275,000	15,608,000
敷金・保証金		141,896,809
投資その他の資産合計		291,042,908

固定資産合計

1,339,673,967

資産合計

308,812,480,542

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等		142,321,238,271	
預り補助金等		1,018,387,158	
短期借入金		13,614,189,630	
未払金		711,318,122	
未払費用		207,599,168	
未払消費税等		2,335,062	
前受金			
林道前受金	13,907,641,065		
整備前受金	21,630,445,558		
その他の前受金	1,566,939	35,539,653,562	
預り金		13,715,169	
前受収益		3,000	
流動負債合計			193,428,439,142

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等		37,200	
森林総合研究所債券	21,000,000,000		
債券発行差額(一)	△ 1,368,520	20,998,631,480	
長期借入金		84,686,522,687	
引当金			
退職給付引当金		2,461,014,713	
固定負債合計			108,146,206,080
負債合計			301,574,645,222

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,807,585,920	
資本金合計			1,807,585,920

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,265,137,033	
積立金		827,098,676	
当期末処分利益		307,813,690	
(うち当期総利益		307,813,690)	
利益剰余金合計			5,400,049,399
純資産合計			7,237,835,320
負債純資産合計			308,812,480,542

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価		76,062,720,230	
特定地域整備譲渡原価		10,999,966,089	
農用地整備譲渡原価		9,710,943,137	
受託業務費		33,870,000	
一般管理費			
人件費	145,079,802		
退職給付引当金繰入	5,558,115		
減価償却費	7,464		
賃借料	31,856,466		
消耗備品費	883,219		
諸経費	21,279,720		
その他一般管理費	9,297,947	213,962,733	
財務費用			
借入金利息	2,826,208,419		
債券利息	251,178,921		
債券発行費	760,762	3,078,148,102	
雑損		102,922,533	
経常費用合計			100,202,532,824

経常収益

林道整備割賦譲渡収入		17,053,884,705	
特定地域整備割賦譲渡収入		3,235,905,182	
農用地整備割賦譲渡収入		3,431,439,009	
割賦利息収入		3,224,841,266	
受託業務収入		33,870,000	
国庫補助金等収益		303,754,046	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	73,052,408,024	73,052,408,024	
財務収益			
受取利息	6,016,581		
有価証券利息	1,278,865	7,295,446	
雑益		145,692,699	
経常収益合計			100,489,090,377
経常利益			286,557,553

臨時損失

固定資産売却損		30,200,001	
返納利息等		18,229,696	
臨時損失合計			48,429,697

臨時利益

貸倒引当金戻入益		1,427,000	
臨時利益合計			1,427,000

当期純利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,554,856	
当期総利益		68,258,834	
		307,813,690	

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 12,202,471,927
人件費支出	△ 1,749,538,698
その他の業務支出	△ 654,477,480
政府交付金収入	542,000,000
受託業務収入	33,870,000
林道事業収入	5,294,440,381
特定地域等整備等事業収入	14,082,025,434
補助金等収入	8,580,751,614
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 23,803,499</u>
小計	13,902,795,825
利息の受取額	3,256,614,499
利息の支払額	<u>△ 3,249,243,177</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,910,167,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,400,000,000
定期預金の払戻による収入	7,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 415,970
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	43,000,000
貸付金の回収による収入	<u>43,259,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,414,156,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000
長期借入れによる収入	580,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,372,722,630
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 486,413,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,279,135,630
IV 資金増加額	<u>△ 1,783,125,453</u>
V 資金期首残高	<u>6,655,728,234</u>
VI 資金期末残高	<u>4,872,602,781</u>

利益の処分に關する書類（案）

（特定地域整備等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 307,813,690

当期総利益 307,813,690

II 積立金振替額 4,265,137,033

目的積立金 4,265,137,033

III 利益処分類

積立金 4,572,950,723

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	76,062,720,230	
特定地域整備譲渡原価	10,999,966,089	
農用地整備譲渡原価	9,710,943,137	
受託業務費	33,870,000	
一般管理費	213,962,733	
財務費用	3,078,148,102	
雑損	102,922,533	
臨時損失	<u>48,429,697</u>	100,250,962,521

(2) (控除) 自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△17,053,884,705	
特定地域整備割賦譲渡収入	△3,235,905,182	
農用地整備割賦譲渡収入	△3,431,439,009	
割賦利息収入	△3,224,841,266	
受託業務収入	△33,870,000	
寄附金収益	△0	
受取利息	△6,016,581	
有価証券利息	△1,278,865	
雑益	△145,692,699	
臨時利益	<u>△1,427,000</u>	<u>△27,134,355,307</u>

業務費用合計

73,116,607,214

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外利息費用相当額

0

V 損益外除売却差額相当額

0

VI 引当外賞与増加見積額

△ 32,418,444

VII 引当外退職給付増加見積額

24,517,673

VIII 機会費用

政府出資等の機会費用

25,926,950

無利子による融資取引の機会費用

873,934

26,800,884

IX 行政サービス実施コスト

73,135,507,327

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～25年
構築物	6～11年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

(1) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理

当事業年度は不要財産の国庫納付を行っております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

11. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

126,493,669円

- (2) 役職員の引当外賞与見積額

48,787,758円

- (3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,574,648,695
未認識数理計算上の差異 (B)	93,230,711
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,481,417,984
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	△ 20,403,271
退職給付引当金 (D) + (E)	2,461,014,713

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	72,611,954
利息費用	39,705,919
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	2,139,323
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (Δ)	△ 7,551,842
退職給付費用	106,905,354

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産売却損30,200,001円(建物 1円、土地 30,200,000円)については、東京都杉並区にある職員宿舎(建物)及び宿舎用地(土地)を売却処分したことにより発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,872,602,781 円
うち定期預金等	6,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	4,872,602,781 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成22年度借入金の平均利率を参考に1.21%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、20,332,055円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは低少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	10,872,602,781	10,872,602,781	0
②林道割賦売掛金	32,425,574,878	34,761,249,107	2,335,674,229
③農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	73,046,101,940	4,451,470,378
④短期借入金	(13,614,189,630)	(15,989,699,573)	△ 2,375,509,943
⑤森林総合研究所債券	(21,000,000,000)	(21,809,860,000)	△ 809,860,000
⑥長期借入金	(84,686,522,687)	(89,864,349,979)	△ 5,177,827,292

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

種 類	場 所	帳簿価額	用 途
電話加入権	神奈川県川崎市	10,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、電話加入権のうち休止回線を法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種 類	場 所	減損額	備 考
電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成22年分）に基づき評価しております。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
①-1	土地	千葉県船橋市	247,000,000	価額超過額は、平成20年7月10日に国庫納付しております。
①-2	建物	〃	1,760,000	〃
②	土地	東京都世田谷区	40,400,000	〃
③-1	土地	東京都練馬区	43,500,000	〃
③-2	建物	〃	23,000	〃
④	土地	東京都練馬区	16,000,000	〃
⑤-1	土地	東京都杉並区	32,700,000	〃
⑤-2	建物	〃	30,000	〃
⑥	土地	北海道札幌市	76,300,000	当該物件の譲渡によって得られた収入の額62,000,000円を独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の規定に基づき、平成20年4月1日付けで独立行政法人緑資源機構から承継しております。(政府出資)
⑦	現金及び預金		43,000,000	独立行政法人通則法第48条第1項に規定する重要な財産の処分の認可に基づき平成22年度に処分した東京都杉並区の土地・建物の譲渡収入を計上しております。

(2) 不要財産となった理由

①-1	老朽化に伴い使用予定のない施設として処分した財産の譲渡収入であるため。
①-2	〃
②	〃
③-1	〃
③-2	〃
④	〃
⑤-1	〃
⑤-2	〃
⑥	〃
⑦	〃

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入の納付
②	〃
③	〃
④	〃
⑤	〃
⑥	〃
⑦	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

(単位:円)

①	352,267,000
②	58,914,000
③	33,100,000
④	15,500,000
⑤	34,520,000
⑥	62,000,000

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

(単位:円)

①	248,760,000
②	40,400,000
③	43,523,000
④	16,000,000
⑤	32,730,000
⑥	62,000,000
⑦	43,000,000

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月18日に国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①	248,760,000
②	40,400,000
③	43,523,000
④	16,000,000
⑤	32,730,000
⑥	62,000,000
⑦	73,200,001

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	1,835,893,050
農用地総合整備事業	橋梁工事等	1,967,035,000
計		3,802,928,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 2 2 事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,975,499,750	
前払費用		13,484,913	
未収収益		144,074	
未収入金		4,619,007	
未収還付消費税等		156,207,530	
その他の流動資産		780,209	
流動資産合計			5,150,735,483

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		904,044,436,864	
建物	46,060,002		
減価償却累計額	△ 10,016,788	36,043,214	
構築物	20,510,688		
減価償却累計額	△ 5,391,636	15,119,052	
工具器具備品	12,140,212		
減価償却累計額	△ 4,978,816	7,161,396	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		905,371,498,526	

2 無形固定資産

電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		320,000	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		100,366,910	
投資その他の資産合計		100,366,910	

固定資産合計 905,472,185,436

資産合計 910,622,920,919

負債の部

I 流動負債

短期借入金	13,637,500,000	
リース債務(短期)	553,519	
未払金	456,575,352	
未払費用	278,848,737	
預り金	231,470,410	
仮受金	43,384,787	
流動負債合計		14,648,332,805

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	21,736,908	21,736,908
森林総合研究所債券	22,400,000,000	
債券発行差額(-)	△ 2,433,384	22,397,566,616
長期借入金		147,437,500,000
引当金		
退職給付引当金	2,239,329,991	
固定負債合計		172,096,133,515
負債合計		186,744,466,320

純資産の部

I 資本金

政府出資金	665,187,659,170	
資本金合計		665,187,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金	57,643,221,198	
資本剰余金合計		57,643,221,198

III 利益剰余金

積立金	629,024,253	
当期未処分利益	418,549,978	
(うち当期総利益)	418,549,978)	
利益剰余金合計		1,047,574,231
純資産合計		723,878,454,599
負債純資産合計		910,622,920,919

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		68,945,933	
販売・解約事務費		184,317,868	
一般管理費			
人件費	463,545,559		
退職給付引当金繰入	100,618,534		
減価償却費	3,010,223		
賃借料	86,103,470		
消耗備品費	3,363,382		
諸経費	17,136,255		
その他一般管理費	50,721,602	724,499,025	
財務費用			
借入金利息	2,875,033,750		
債券利息	250,000,000	3,125,033,750	
雑損		2,513,211	
経常費用合計			4,105,309,787

経常収益

分収造林収入		242,327,369	
販売・解約事務費収入		184,446,085	
国庫補助金等収益		3,792,488,802	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	3,010,223	3,010,223	
財務収益			
政府補給金収入	54,033,750		
受取利息	3,718,184	57,751,934	
雑益		248,491,420	
経常収益合計			4,528,515,833
経常利益			423,206,046

臨時損失

固定資産売却損		7,077,135	
臨時損失合計			7,077,135

臨時利益

固定資産売却益		2,421,067	
臨時利益合計			2,421,067

当期純利益

418,549,978

当期総利益

418,549,978

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 14,065,281,553
人件費支出	△ 3,296,021,745
その他の業務支出	△ 453,656,906
造林事業収入	676,543,686
補助金等収入	18,946,751,618
補助金等の精算による返還金の支出	△ 80,807
政府補給金収入	<u>54,033,750</u>
小計	1,862,288,043
利息の受取額	3,911,670
利息の支払額	<u>△ 4,608,889,336</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,742,689,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 2,870,951</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,870,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,002,500,000
政府出資金の受入による収入	10,784,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,094,956</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,580,405,044
IV 資金増加額	<u>834,844,470</u>
V 資金期首残高	<u>4,140,655,280</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,975,499,750</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（水源林勘定）

（単位：円）

I 当期未処分利益 418,549,978

当期総利益 418,549,978

II 利益処分数額

積立金 418,549,978

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	68,945,933	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	184,317,868	
一 般 管 理 費	724,499,025	
財 務 費 用	3,125,033,750	
雑 損	2,513,211	
臨 時 損 失	<u>7,077,135</u>	4,112,386,922

(2) (控除) 自己収入等

分 収 造 林 収 入	△242,327,369	
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	△184,446,085	
受 取 利 息	△3,718,184	
雑 益	△248,491,420	
臨 時 利 益	<u>△2,421,067</u>	<u>△681,404,125</u>

業務費用合計

3,430,982,797

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外利息費用相当額

0

V 損益外除売却差額相当額

0

VI 引当外賞与増加見積額

△ 9,180,986

VII 引当外退職給付増加見積額

17,807,235

VIII 機会費用

政府出資等の機会費用

8,915,887,552

IX 行政サービス実施コスト

12,355,496,598

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	6～15年

（2）無形固定資産

該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

該当事項はありません。

（2）賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

（3）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補助金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

1 1. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度は資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

1 2. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額

71,992,777,881円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

832,051,658,983円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,460,389,558円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

179,138,472円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,452,018,347
未認識数理計算上の差異 (B)	212,688,356
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,239,329,991
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,239,329,991

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	161,998,561
利息費用	34,803,218
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	4,758,198
退職給付費用	201,559,977

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産売却損7,077,135円については、水源林の主伐販売（5件）により発生したものです。

また、臨時利益における固定資産売却益2,421,067円については、水源林の主伐販売（1件）により発生したものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,975,499,750 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	4,975,499,750 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、17,807,235円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,975,499,750	4,975,499,750	0
②短期借入金	(13,637,500,000)	(17,389,533,823)	△ 3,752,033,823
③森林総合研究所債券	(22,400,000,000)	(23,325,560,000)	△ 925,560,000
④長期借入金	(147,437,500,000)	(156,043,917,861)	△ 8,606,417,861

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他1契約地	59,076,541	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	10,232,633	"
		三重県津市	5,247,810	"
		兵庫県神崎郡新河町	1,389,146	"
		高知県香美市	15,367,380	"
		熊本県人吉市 他1契約地	16,663,760	"
②	水源林	北海道空知郡南富良野町	1,747,605	"
		茨城県久慈郡大子町	2,720,472	"
		岐阜県美濃市	3,526,690	"
		兵庫県神崎郡新河町	2,253,552	"
		高知県香美市	3,904,688	"
		熊本県人吉市	7,051,532	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該資産①については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産の法人自らが使用しないという決定を行っています。

(3) 減損を認識しない理由

当該資産①については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立する（買受人からの物品引渡受領書が提出される）までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
②	水源林	茨城県久慈郡大子町	2,720,472	水源涵養等公益的機能の発揮
		岐阜県美濃市	3,526,690	"
		兵庫県神崎郡新河町	2,253,552	"
		高知県香美市	3,904,688	"
		熊本県人吉市	7,051,532	"

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結された（買受人からの物品引渡受領書が提出された）ため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
②	水源林	茨城県久慈郡大子町	539,379	損益外処理
		岐阜県美濃市	1,932,173	損益外処理
		兵庫県神崎郡新河町	189,010	損益外処理
		高知県香美市	2,458,893	損益外処理
		熊本県人吉市	1,957,680	損益外処理

(7) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 27,274,836 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 57,291,370 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

平成22年度 事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	10
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	13
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	17
3) 予算・決算の概況	17
4) 経費削減及び効率化目標との関係	17
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	18
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	19
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	24
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	32
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	36
3) 予算・決算の概況	36
4) 経費削減及び効率化目標との関係	37
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	37
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	38

独立行政法人森林総合研究所 平成22年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、地球温暖化の防止、生物多様性の確保等我が国が国際的責任を果たす上で必要な政策に係る調査・研究、森林の有する災害防止、水源かん養等の機能の高度発揮等による安全で安心な国民生活の確保に関する研究、持続可能な社会の構築に向けた木質資源の利用促進等林業・木材産業の発展に資する研究、病虫害等に対する抵抗性が高い品種や花粉症の軽減等に資する品種の開発等研究開発事業を総合的に実施しているほか、森林の水源かん養機能の高度発揮を図る水源林造成事業などを実施しています。

これらの事業は、国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定して進めていますが、第2期中期計画の最終年度に当たる平成22年度については、地球温暖化対策に資する観点で森林土壌や枯死木の炭素蓄積量の全国分布を明らかにしました。森林と木材による安全で快適な生活環境を創出する観点で、生物多様性の変化を評価する手法を開発し、わが国の森林生物の多様性の過去数十年にわたる推移を明らかにしました。また、木造住宅に長期にかつ安心して使う上で必要な、接合部の強度劣化を非破壊で調べる方法を開発しました。社会情勢に対応した林業生産・木材の利用に関する取り組みでは、中国の急激な経済成長が日本の林業や木材産業に及ぼす影響を明らかにするとともに、国内林業の再生に重要な森林作業路を急傾斜地に作るための手引き書を作成しました。森林生物や生態系の基礎研究の分野では、わが国で栽培されている200種を超えるサクラの伝統品種を正確に識別できるDNA解析技術を開発しました。林木育種については、新たに55品種の開発を行い、アカマツ及びクロマツのマツノザイセンチュウ抵抗性品種11品種、材質優良スギ品種9品種を開発するなどの成果を上げています。このほか、森林農地整備センターにおいて、水源林造成事業を着実に推進するとともに、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を行っています。

こうした研究開発の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、「季刊森林総研」を引き続き発刊するとともに、研究所のホームページを一新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、新たに産学官連携推進室を設置するなど、産学官連携体制を強化しました。こうした取り組みを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えております。

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第3条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前3号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第11条及び附則第6条～第12条)

③ 沿革

平成13年4月 特定独立行政法人森林総合研究所として設立
平成18年4月 非特定独立行政法人へ移行
平成19年4月 独立行政法人林木育種センターと統合
平成20年4月 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

⑥ 組織図

(役員)

(平成23年3月31日現在)

理事長
 理事 (企画・総務担当)
 理事 (研究担当)
 理事 (育種事業・森林バイオ担当)
 理事 (業務承継円滑化・適正化担当)
 理事 (森林業務担当)

監事 (常勤1、非常勤2)

(職員)

本所



(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里 1 番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町 2 丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市黒髪 4 丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎 95 番
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉 5-3-36
関東整備局	東京都港区赤坂 4-9-17
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅 4-2-25
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町 3-6-9
中国四国整備局	岡山県岡山市北区磨屋町 2-5
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前 3-2-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	706,315	10,784	519	716,580
資本金合計	706,315	10,784	519	716,580

(4) 役員状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 任 19 年 4 月 1 日 至 任 23 年 3 月 31 日		昭和 49 年 4 月 農林省入省 任 元年 6 月 東京大学農学部教授 任 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 任 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長

理事	福田 隆政	自 平成21年10月1日 至 平成23年3月31日	企画・総務担当	昭和52年4月 農林省入省 平成13年4月 林野庁国有林野部業務課長 平成18年8月 東北森林管理局長 平成19年9月 林野庁国有林野部長 平成21年10月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	大河内 勇	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	研究担当	昭和55年4月 農林水産省入省 平成17年4月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	平野 秀樹	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	育種事業・森林バイオ担当	昭和52年4月 農林省入省 平成15年4月 林野庁森林整備部研究普及課長 平成20年1月 中部森林管理局長 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	町田 治之	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日	業務承継円滑化・適正化担当	昭和44年4月 ソニー（株）入社 平成13年6月 ソニーピクチャーズエンタテインメント（株）代表取締役社長 平成16年7月 ソニーエンジニアリング（株）取締役副社長 平成19年10月 独立行政法人緑資源機構 理事長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	山口 正三	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日	森林業務担当	昭和52年4月 農林省入省 平成15年4月 林野庁国有林野部管理課 監査室長 平成20年4月 独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター総括審議役 平成21年4月 独立行政法人森林総合研究所 理事
監事	林 良興	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日		昭和41年12月 文部省入省 平成12年4月 森林総合研究所研究管理官 平成17年5月 木材利用推進中央協議会専務 理事 平成19年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事

監事	龍 久仁人	自 職21年4月1日 至 職23年3月31日	職40年4月 農林省入省 職6年8月 青森宮林局長 職7年10月 林業・木材製造業労働災害防止 協会理事 職13年6月 日本林業土木(株) 代表取締役社長 職21年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	滑志田 隆	自 職22年4月1日 至 職23年3月31日	職53年4月 毎日新聞社入社 職18年4月 毎日新聞社編集局人口問題調査 会事務局委員 職19年4月 毎日新聞社水と緑の地球環境本 部部長委員 職20年3月 退職 毎日新聞社名誉職員 職22年4月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5)常勤職員の状況

平成20年4月に旧緑資源機構の業務を一部承継し、承継業務を実施する森林農地整備センターを設置したことにより、平成22年度末の常勤職員は、1,199人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成22年度末において734人（前期末比18人減少、2.4%減）であり、平均年齢は43.78歳（前期末43.51歳）となっています。このうち国等からの出向者39人、民間からの出向者は0人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成22年度末において465人（前期末比53人減少、10.2%減）であり、平均年齢は44.62歳（前期末44.46歳）となっています。このうち国等からの出向者は46人、民間からの出向者は0人となっています。

（注）平成22年度末の常勤職員とは、平成23年1月1日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	314,557	流動負債	209,257
現金及び預金	16,711	運営費交付金債務	-
林道割賦売掛金	32,426	資産見返補助金等	142,321
特定地域整備割賦売掛金	1,050	短期借入金	27,252
農用地整備割賦売掛金	68,595	前受金	35,543
たな卸資産	194,351	林道前受金	13,908
林道建設仮勘定	92,795	整備前受金	21,630
特定地域整備建設仮勘定	7,427	その他	5
農用地整備建設仮勘定	94,128	その他の流動負債	4,140
その他	0	固定負債	281,538
その他の流動資産	1,425	資産見返負債	1,299
固定資産	952,302	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	951,827	長期借入金	232,124
水源林	904,044	退職給付引当金	4,700
その他	47,782	その他の固定負債	18
無形固定資産	84	負債合計	490,795
投資その他の資産	392	純資産の部	
		資本金	716,580
		政府出資金	716,580
		資本剰余金	51,129
		利益剰余金	8,357
		純資産合計	776,065
資産合計	1,266,860	負債・純資産合計	1,266,860

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	116,460
研究業務費	10,899
人件費	6,865
減価償却費	515
その他	3,519
分収造林原価	69
販売・解約事務費	184
林道整備譲渡原価	76,063
特定地域整備譲渡原価	11,000
農用地整備譲渡原価	9,711
受託業務費	34
一般管理費	2,170
人件費	1,639
減価償却費	19
その他	513
財務費用	6,204
その他	126
経常収益 (B)	117,871
国庫補助金等収益等	14,744
分収造林収入	242
販売・解約事務費収入	184
林道整備割賦譲渡収入	17,054
特定地域整備割賦譲渡収入	3,236
農用地整備割賦譲渡収入	3,431
割賦利息収入	3,225
自己収入等	1,850
資産見返負債戻入	73,366
財務収益	65
その他	473
臨時損益 (C)	△ 52
その他調整額 (D)	79
当期総利益 (B-A+C+D)	1,438

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	11,952
原材料又はサービスの購入による支出	△ 29,687
人件費支出	△ 12,765
その他の業務支出	△ 1,309
補助金等収入	38,042
自己収入等	22,258
その他の収入・支出	△ 4,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,742
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 820
V 資金期首残高 (E)	11,531
VI 資金期末残高 (F=D+E)	10,711

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijohou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	86,858
損益計算書上の費用	116,516
(控除) 自己収入等	29,658
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	22
VI 引当外賞与増加見積額	△ 70
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 59
VIII 機会費用	9,487
IX 行政サービス実施コスト	97,016

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,939	流動負債	1,186
現金及び預金	863	運営費交付金債務	—
その他	1,076	その他	1,186
固定資産	45,491	固定負債	1,296
有形固定資産	45,407	資産見返負債	1,278
その他	84	その他	18
		負債合計	2,481
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 6,545
		利益剰余金	1,909
		純資産合計	44,949
資産合計	47,430	負債純資産合計	47,430

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,158
業務費	10,903
人件費	6,865
減価償却費	515
その他	3,523
一般管理費	1,234
人件費	1,030
減価償却費	16
その他	188
財務費用	0
その他	21
経常収益 (B)	12,859
補助金等収益等	10,648
自己収入等	1,901
その他	310
その他調整額 (C)	11
当期総利益 (B-A+C)	712

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	785
人件費支出	△ 7,720
補助金等収入	9,973
自己収入等	2,478
その他収入・支出	△ 3,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 43
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	128
V 資金期首残高 (E)	735
VI 資金期末残高 (F=D+E)	863

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	10,310
損益計算書上の費用	12,158
(控除) 自己収入等	△ 1,848
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	22
VI 引当外賞与増加見積額	△ 29
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 101
VIII 機会費用	544
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
IX 行政サービス実施コスト	11,525

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金と預貯金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産と預託金が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高
 資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した固定資産見合いの負債
 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
 資本剰余金：国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用
 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 財務費用：利息の支払に要する経費
 補助金等収益等：運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益
 自己収入等：手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益
 その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出並びに運営費交付金収入及び自己収入等が該当
 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び売却等による収入・支出が該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
 その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 減 損 損 失 相 当 額	： 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	： 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引 当 外 賞 与 見 積 額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機 会 費 用	： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 22 年度は、12,158 百万円と前年度比 123 百万円増（1 % 増）となっています。これは、主に人件費（退職金）の増加によるものです。

（経常収益）

平成 22 年度は、12,859 百万円と前年度比 81 百万円減（1 % 減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

（当期総利益）

平成 22 年度は、712 百万円と前年度比 206 百万円減（22 % 減）となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は、47,430 百万円と、前年度末比 390 百万円減となっています。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は、2,481 百万円と、前年度比 496 百万円減となっています。これは、主に運営費交付金債務の収益化によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、785 百万円と、前年度比 409 百万円減となっています。これは、主に受託収入の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 613 百万円と、前年度比 354 百万円増となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 43 百万円と、前年度比 40 百万円減となっています。これは、主に不要財産に係る国庫納付による支出の増加によるものです。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	10,235	12,228	11,806	12,035	12,158
経常収益	10,255	12,273	11,945	12,940	12,859
当期総利益	99	47	110	918	712
資産	44,961	47,618	47,294	47,820	47,430
負債	1,987	2,670	2,761	2,977	2,481
利益剰余金	232	217	303	1,208	1,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433	290	336	1,194	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439	△ 166	△ 837	△ 966	△ 613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 9	△ 3	△ 43
資金期末残高	598	1,020	510	735	863

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、11 百万円と前年度比 8 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、△ 3 百万円と前年度比 5 百万円の減少となっています。

これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、△ 13 百万円と前年度比 883 百万円の減少となっています。これは、主に昨年取得した資産の減価償却費の増加によるものです。

「林木育種」の事業損益は、△ 3 百万円と前年度比 6 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、709 百万円と前年度比 683 百万円の増加となっています。これは、主に中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の収益化により増加したことによるものです。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
森 林	24	△ 23	13	3	11
林 業	△ 4	△ 12	24	2	△ 3
木材産業	△ 12	32	27	870	△ 13
林木育種	(22)	2	0	3	△ 3
勘定共通	13	44	76	26	709
合 計	20	44	140	905	701

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、及び「林木育種」：林木育種に4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しています。

注2：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの経常損益を記載しています。なお、（ ）の額は、合計には含めていません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は10,667百万円と、前年度比128百万円の減少となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が減少したことによるものです。

「林業」の総資産は8,753百万円と、前年度比68百万円の減少となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が減少したことによるものです。

「木材産業」の総資産は1,141百万円と、前年度比48百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の総資産は2,493百万円と、前年度比43百万円の増加となっています。これは、主に建物等施設の整備による資産取得額が増加したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は24,376百万円と、前年度比189百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
森 林	10,975	10,858	10,896	10,795	10,667
林 業	8,768	8,709	8,660	8,821	8,753
木材産業	352	366	401	1,189	1,141
林木育種	(2,247)	2,353	2,277	2,450	2,493
勘定共通	24,865	25,332	25,061	24,565	24,376
合 計	44,961	47,618	47,294	47,820	47,430

注：林木育種の（ ）書きは、旧林木育種センターの固定資産を記載しています。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 62 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 22 年度の行政サービス実施コストは、11,525 百万円と、前年度比 1,016 百万円増（10 %増）となっています。これは、主に業務費用の自己収入控除額が減少したことによるものです。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	8,392	10,365	10,036	9,189	10,310
うち損益計算上の費用	11,235	12,293	11,859	12,035	12,158
うち自己収入	△ 1,842	△ 1,928	△ 1,824	△ 2,846	△ 1,848
損益外減価償却等相当額 *1	633	826	848	825	779
損益外減損損失相当額	11	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	22
引当外賞与増加見積額	—	—	△ 4	△ 51	△ 29
引当外退職給付増加見積額	486	926	△ 43	△ 67	△ 101
機会費用	707	558	596	613	544
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,229	12,674	11,433	10,510	11,525

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度の金額は、旧林木育種センター分は、含んでおりません。

* 1：平成 22 年度より損益外減価償却相当額のみ表示しております。

2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

森林資源ジーンバンク拠点施設整備	(取得価額 122 百万円)
本所研究本館照明設備改修	(取得価額 62 百万円)
本所研究本館エレベーター改修	(取得価額 31 百万円)
東北育種場人工交雑雄温室整備	(取得価額 23 百万円)

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設

本所屋外広告塔

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所実験設備〔A4〕(建物附属設備)の除却(取得価額 12 百万円、減価償却累計額 4 百万円)

本所実験設備〔A7〕(建物附属設備)の除却(取得価額 8 百万円、減価償却累計額 2 百万円)

3) 予算・決算の概況

区分	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	8,443	8,443	10,317	10,317	10,180	10,180	10,124	10,124	9,973	9,973	
施設整備費補助金	529	451	365	619	287	342	359	338	258	257	
研究開発補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	362	
業務収入	60	83	62	110	62	120	62	118	62	139	
受託収入	1,459	1,726	1,404	1,778	1,400	1,947	1,390	2,512	1,387	1,727	* 1
寄付金収入	—	22	—	21	—	9	—	51	—	14	
前年度よりの繰越金	—	—	—	39	—	—	14	—	152	—	
計	10,491	10,725	12,147	12,884	11,928	12,598	11,949	13,143	11,831	12,471	
支出											
人件費	6,265	6,234	7,509	7,530	7,460	7,324	7,493	7,222	7,567	7,364	
業務費	1,173	1,276	1,696	1,833	1,679	1,786	1,669	1,769	1,653	1,691	
一般研究費	887	981	874	964	863	927	856	920	845	874	
特別研究費	270	278	270	276	270	275	270	266	270	243	
基盤事業費	16	17	16	18	16	17	16	17	15	15	
育種事業費	—	—	536	575	531	568	528	566	522	558	
一般管理費	1,065	972	1,173	1,033	1,102	1,005	1,037	945	967	889	
施設整備費	529	451	365	619	287	342	359	338	258	257	
研究開発補助金経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	362	
受託経費	1,459	1,727	1,404	1,777	1,400	1,946	1,390	2,513	1,387	1,717	* 1
寄付金事業費	—	26	—	21	—	8	—	49	—	14	
計	10,491	10,686	12,147	12,814	11,928	12,411	11,949	12,835	11,831	12,294	

注：平成 19 年度に林木育種センターと統合しています。なお、18 年度の金額は、旧林木育種センター分は、含んでいません。

* 1：受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものです。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、前年度の一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとし、さらに、当中期目標期間終了時においては、平成 18 年度予算における一般管理費比で 10 % 相当額を削減目標

としています。

この目標を達成するために、21年度に引き続き、自動車台数の見直しによる自動車経費削減、暖房用燃料・コピー用紙等の共同調達による経費縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円, %)

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成17年度)		当中期目標期間									
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,685 [1,291] (394)	100	1,804 [1,226] (579)	107.0	1,782	105.7	1,731	102.7	1,686	100.1	1,594	94.6
一般管理費	1,292 [1,007] (286)	100	1,057 [952] (106)	81.8	997	77.1	961	74.3	917	71.0	873	67.6
計	2,977	100	2,861	96.1	2,779	93.3	2,692	90.4	2,603	87.4	2,467	82.9

注1: [] 書きは、旧森林総合研究所の額、() 書きは、旧林木育種センターの額を表示しています。

注2: 比率%は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注3: 前中期目標期間終了年度との比率で業務経費が増え、一般管理費が減っているのは、平成18年度に旧林木育種センターの土地建物借料経費を一般管理費から業務経費に組替えを行っているためです。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は12,859百万円で、その内訳は、運営費交付金収益10,276百万円（収益の80%）、受託収入1,752百万円（収益の14%）、国庫補助金等収益360百万円（収益の3%）、資産見返負債戻入310百万円（収益の2%）その他の収入162百万円（収益の1%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

(単位:百万円)

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	24
入場料収入	15
鑑定・試験業務収入	11
財産賃貸収入	1
特許料収入	1
林木育種収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 22 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務費のうち一般研究費(874 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(243 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、基盤事業費(15 百万円)、林木育種費(558 百万円)及び受託事業費(1,708 百万円：農林水産省、環境省の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

ア 森林・林業・木材産業に関わる試験及び研究

当所の研究課題は、中期計画の「第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究の推進(1) 重点研究領域」に示したとおり、開発研究 8 課題と基礎研究 4 課題の計 12 の重点研究課題で実施しています。また、各重点研究課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題及び受託事業費による外部資金プロジェクト課題の複数の研究課題で構成され、重点研究課題ごとに評価される仕組みとなっています。

平成 22 年度の試験研究で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 森林への温暖化影響予測及び二酸化炭素吸収源の評価・活用技術の開発

森林土壌や枯死木の炭素蓄積量について全国の分布を明らかにし、その分布を規定する要因を解析した。わが国全体の森林と木材製品に含まれる炭素をあわせて評価できるモデルを開発し、将来にわたる森林・木材の炭素量変化を予測できるようにした。また、熱帯林の減少や劣化を防止するため、違法に伐採されて流通する木材を抑止できるよう、フタバガキ科の木材の樹種と産地を識別する技術を開発するとともに、リモートセンシングと地上調査を組み合わせ、森林減少・劣化により発生する二酸化炭素排出量を推定する手法を開発した。

② 木質バイオマスの変換・利用技術及び地域利用システムの開発

エタノール生産コストを削減するため、トラックの荷台に装着し、林地残材などかさの高い林業バイオマスを圧縮できる簡易圧縮装置を開発するとともに、酵素の再利用や糖化率の改善を進め、現状のエタノール生産コストは 114 円/L と試算した。バイオマスのエネルギー利用については、針葉樹・広葉樹チップを 250 ～ 300 ℃で熱処理した後にペレット化するように製造方法を改良した結果、通常のペレットと比べて発熱量が 3 割向上するとともに、粉碎エネルギーが 9 割減少できた。

③ 生物多様性保全技術及び野生生物等による被害対策技術の開発

生物多様性が時間経過に伴いどのように変化するかを解析する手法を開発し、日本の森林における生物多様性の変化状況を明らかにした。ハナノキなど日本の希少樹種 14 種について、分布の現状、衰退要因、保全対策について管理マニュアルを作成・配布した。また、クマによる人身被害を防止するため、ドングリ類の不作とクマの大量

出没の関係を検証し、クマの栄養状態の低下に伴い行動圏が拡大することを明らかにした。さらに、ナラ類集団枯損の拡大を阻止するため、被害拡大を予測する手法を開発し、「おとり木トラップ法」を組み合わせた枯損防止システムを作成した。

④ 水土保全機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発

間伐に伴う融積雪量の変動や間伐前後の蒸発散の変化量を明らかにし、森林管理が森林からの水流出量に与える影響を解明した。また、関東平野など大都市周辺の森林流域で森林の窒素収支を解析し、一部の流域では大都市からの窒素負荷により渓流水の窒素濃度が高いことを示した。空中写真やレーザー測量により地形の変化を詳細に解析することにより、崩壊の予兆現象を把握し災害危険地を予測する手法を開発した。また、クロマツ等海岸防災林による津波被害軽減機能を持続させるため、クロマツ枝葉の管理や侵入広葉樹の活用方法を示した。

⑤ 森林の保健・レクリエーション機能等の活用技術の開発

森林のセラピー機能の評価するため、森林と海岸及び農地におけるセラピー効果を比較し、森林が他の自然環境よりもリラックス効果が高いことを明らかにした。また、近畿地方の里山における森林資源の利用について、歴史資料により、伝統的な資源利用事例を20箇所調査した結果、持続的な森林利用のためには、収穫や更新に関する何らかの社会的規制や森林管理技術が重要であることを明らかにした。さらに、環境教育プログラムとして、生態系のモニタリングを組み込んだ方法を作成し、教育効果とモニタリングを両立できる学校向けの手引き書を作成・配布した。

⑥ 安全で快適な住環境の創出に向けた木質資源利用技術の開発

安全性の高い木質構造体を開発するため、壁や床構面等の強度試験を行い、材料性能、接合仕様、施工仕様の違いによる構造性能の差異や耐力発現の機構の違いを明らかにした。木質建材製造工程で発生するVOCを調査し、その低減化技術を開発するとともに、化粧板の接着剤の影響を解析しアセトアルデヒド放散量は1ヶ月後には非常に低くなることを明らかにした。木材の内装利用の効果を解析するため、各種感覚刺激実験を行い、生理応答の個人差要因を考慮した新たな評価方法を提案した。

⑦ 林業の活力向上に向けた新たな生産技術の開発

海外の先進的な林業経営事例を解析し、わが国の林業にも適用できるよう、経営形態（投資型と地域組織型）別に、適用条件を示した。また、日本の林業に大きな影響を与える中国の木材貿易に関する研究を取りまとめ、日中シンポジウムを開催すると共に研究成果を出版物として刊行した。林業の低コスト化に効果が期待されるタワーヤードの安全確保や作業道策設に関するマニュアルを作成した。さらに、人工林からの広葉樹林への誘導方法や北方天然林における更新作業方法、スギとヒノキ長伐期化に関する密度管理指針などの森林管理手法のオプションを提示した。

⑧ 消費動向に対応したスギ材等林産物の高度利用技術の開発

集成材建築物を長期にわたり維持管理できるよう、スギ集成材のはく離部分を補修

・補強する手法を開発した。省エネ効果の高い CO₂ 冷媒ヒートポンプ式乾燥機をスギの乾燥に利用するため、その運転方法や乾燥の最適条件を明らかにした。また、シイタケ害虫ナガドキノコバエ対策として、性フェロモンの化学構造を決定し、環境負荷の少ない生物学的防除への道を開いた。さらに、抗認知症物質ヘリセノン類の含有量を従来の 3 倍高めたヤマブシタケ栽培品種の作出を行った。

⑨ 森林生物の生命現象の解明

心材形成機構を解明するため、スギの木部で発現している遺伝子を 2,000 個以上収集し、心材成分の生合成や心材形成に関わる可能性のある遺伝子を特定した。放射線が樹木に与える影響を調べるため、放射線障害の防御に関わる遺伝子を明らかにした。全国のスギ天然林集団と遺伝マーカーを用いて遺伝変異の探索を行い、スギにおけるウラスギとオモテスギの適応に関与する可能性のある候補遺伝子を検出した。きのこ類の栽培技術の高度化のため、子実体形成期に発現している遺伝子の塩基配列や位置情報を多数収集し、シイタケゲノムデータベースの充実を図った。グリーンプラスチック生産に結びつく白色腐朽菌のバニリン酸分解に関与する酵素遺伝子や難分解性有機塩素農薬を分解し環境浄化に役立つ Heptachlor 分解菌群、DDT 分解菌を取得した。

⑩ 木質系資源の機能及び特性の解明

樹木精油の機能を活かした新素材の開発をめざし、効率的な精油の大量抽出技術及び空間への効率的な噴霧方法を開発した。リグニン、タンニンからバイオプラスチックを製造する基礎技術として、リグニン・炭水化物結合体モデル化合物がイオン液体中で生じる化学反応性や、タンニン単量体及び二量体とアミン類との反応を解明した。スギ心持ち材の高温低湿乾燥における乾燥完了時間の判定法として、材端部と中央部のひずみの大小が逆転する時間から判断できることを示した。

⑪ 森林生態系における物質動態の解明

炭素動態モデルに日本の気候や土壌や植生等の情報を適合し、全国の森林の炭素蓄積量について、その地域差を明らかにした。森林土壌内の間隙を伝って移動する水の移動量やそれに含まれる物質量を測定する新たな手法を開発した。筑波森林水文試験流域における地下水の移動を詳細に解析し、渓流水、湧水の滞留時間を明らかにした。森林生態系の二酸化炭素動態について、渦相関法、簡易渦集積法、チャンバー法などさまざまな観測手法を駆使し、総合的かつ高精度に森林の炭素収支を解明した。水源かん養機能に関する情報を Q アンド A 形式でわかりやすく解説し、ホームページで公開した。

⑫ 森林生態系における生物群集の動態の解明

暖温帯及び冷温帯における台風攪乱が樹木個体群や群集に与える影響を比較し、落葉樹林、常緑樹林のいずれも、成熟林よりも二次林で台風攪乱の影響が顕著であることを示すとともに、長期的な森林分布の変化は、台風等の自然攪乱のイベントを契機に断続的に生じたことを明らかにした。北海道の北限のブナ林は、およそ 200 年前ごろから単木的に侵入したものが、150 ～ 120 年前の地滑りおよび 50 年前の洞爺丸台風

による大規模攪乱を契機として増加したことを明らかにした。

イ 研究の基盤となる情報の収集と整備の推進

平成 22 年度に行った基盤事業（研究の基盤となる情報の収集と整備の推進）は、ジーンバンク事業や水文観測や収獲試験地におけるモニタリング等の事業です。それらの標本保管やデータ公開を進めています。

ウ 林木育種の推進

平成 22 年度の林木育種部門で得られた主な結果と成果は以下のとおりです。

① 林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、新品種の開発目標数概ね 50 品種に対し 55 品種を開発した。今後の花粉症対策に大きく貢献する新たな雄性不稔スギを創出するため、雄性不稔スギとスギ精英樹等との F₁ 個体相互間の人工交配、F₂ 苗木の育成を進めるとともに、F₂ 個体の雄性不稔の有無を調査し、雄性不稔 253 個体を得た。また、林業の再生に資する材質に優れた材質優良スギ品種 9 品種、地球温暖化防止に資する幹重量（二酸化炭素吸収・固定能力）の大きいスギ品種 20 品種を開発した。さらに、マツノザイセンチュウ抵抗性品種をアカマツ 3 品種、クロマツ 8 品種、スギカミキリ抵抗性品種を 13 品種、スギの耐陰性品種を 2 品種開発した。

② 林木遺伝資源の収集・保存

林木遺伝資源の収集・保存については、探索・収集の目標数概ね 1,200 点に対して、絶滅に瀕している種等 211 点を含む 1,342 点を収集した。過年度に収集した林木遺伝資源を含めた増殖・保存、保存している林木遺伝資源の特性評価、情報管理及び配布を順調に進めた。

③ 種苗の生産及び配布

「精英樹特性表」の充実を目的として継続している検定林の調査を年度計画に沿って 61 箇所と順調に進めた。30 都道府県から配布要請のあった花粉症対策品種 283 系統 5,648 本を含む 544 系統の原種 9,433 本の苗木や穂木について、配布時期、内容とも要望どおりに配布するとともに、より良いサービスに繋げるためにアンケート調査を行った。

④ 林木の新品種の開発等に附帯する調査及び研究

新品種開発に必要な技術を開発するための各種調査、研究を行い、花粉症対策品種の開発技術では、東北育種場雄性不稔スギ候補木の雄性不稔遺伝子が富山不稔 1 号（遺伝子座 ms-1）と同じであることを示唆する結果を得た。国土保全等に資する品種の技術開発では、マツノザイセンチュウ抵抗性品種同志を交配した F₁ を利用することによって、格段に抵抗性が高い品種を開発できることを示した。また、スギ材のヤング率について早期選抜手法を開発するとともに、有用広葉樹種苗の配布区域の検討

では、ケヤキ及びブナについて DNA マーカーによる天然分布域の調査結果から地域分布を明らかにすることができた。

また、海外の林木育種に関しては、マレーシアにおける産官学共同研究の成果を活用して、成長と形質が優れたアカシアハイブリッド創出のための効率的な人工交配手法を開発し、育種技術マニュアルとしてまとめ公表した。

⑤ 森林バイオ分野における連携の推進

森林バイオ分野においては、研究部門と林木育種部門の連携を図り効果的に研究を推進した。

遺伝子組換えによる新たな雄性不稔スギの開発については、シロイヌナズナを雄性不稔化した遺伝子を用いて、スギの不定胚形成細胞に遺伝子導入し、形質転換スギの幼植物体を得た。また、新規の雄性不稔化遺伝子の構築とスギの不定胚形成細胞への遺伝子導入を行った。

地域の広葉樹の遺伝的特性の解明については、山梨県と新潟県のブナ集団の遺伝的構造の違いを調べ、採種林産種苗の遺伝的特性を比較した。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
流動資産	312,621	流動負債	208,074
現金及び預金	15,848	短期借入金	27,252
林道割賦売掛金	32,426	前受金	35,540
特定地域整備割賦売掛金	1,050	林道前受金	13,908
農用地整備割賦売掛金	68,595	整備前受金	21,630
林道建設仮勘定	92,795	その他の前受金	2
特定地域整備建設仮勘定	7,427	資産見返補助金等	142,321
農用地整備建設仮勘定	94,128	その他の流動負債	2,962
その他の流動資産	353	固定負債	280,242
固定資産	906,812	森林総合研究所債券	43,396
有形固定資産	906,420	長期借入金	232,124
水源林	904,044	退職給付引当金	4,700
その他の有形固定資産	2,375	その他の固定負債	22
無形固定資産	1	負債合計	488,317
投資その他の資産	391	純資産の部	
		資本金	666,995
		資本剰余金	57,673
		利益剰余金	6,448
		純資産合計	731,116
資産合計	1,219,433	負債・純資産合計	1,219,433

(単位：百万円)

水源林勘定	金額	負債の部	金額
資産の部			
流動資産	5,151	流動負債	14,648
現金及び預金	4,975	短期借入金	13,638
その他の流動資産	175	その他の流動負債	1,011
固定資産	905,472	固定負債	172,096
有形固定資産	905,371	森林総合研究所債券	22,398
水源林	904,044	長期借入金	147,438
その他の有形固定資産	1,327	退職給付引当金	2,239
無形固定資産	0	その他の固定負債	22
投資その他の資産	100	負債合計	186,744
		純資産の部	
		資本金	665,188
		資本剰余金	57,643
		利益剰余金	1,048
		純資産合計	723,878
資産合計	910,623	負債・純資産合計	910,623

(単位：百万円)

特定地域整備等勘定	金額	負債の部	金額
資産の部			
流動資産	307,473	流動負債	193,428
現金及び預金	10,873	短期借入金	13,614
林道割賦売掛金	32,426	前受金	35,540
特定地域整備割賦売掛金	1,050	林道前受金	13,908
農用地整備割賦売掛金	68,595	整備前受金	21,630
林道建設仮勘定	92,795	その他の前受金	2
特定地域整備建設仮勘定	7,427	資産見返補助金等	142,321
農用地整備建設仮勘定	94,128	その他の流動負債	1,953
その他の流動資産	180	固定負債	108,146
固定資産	1,340	森林総合研究所債券	20,999
有形固定資産	1,048	長期借入金	84,687
無形固定資産	0	退職給付引当金	2,461
投資その他の資産	291	負債合計	301,575
		純資産の部	
		資本金	1,808
		資本剰余金	30
		利益剰余金	5,400
		純資産合計	7,238
資産合計	308,812	負債・純資産合計	308,812

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	104,306
分収造林原価	69
林道整備譲渡原価	76,063
特定地域整備譲渡原価	11,000
農用地整備譲渡原価	9,711
受託業務費	34
販売・解約事務費	184
一般管理費	936
財務費用	6,203
雑損	105
経常収益 (B)	105,015
分収造林収入	242
林道整備割賦譲渡収入	17,054
特定地域整備割賦譲渡収入	3,236
農用地整備割賦譲渡収入	3,431
販売・解約事務費収入	184
国庫補助金等収益	4,096
資産見返補助金等戻入	73,055
割賦利息収入	3,225
受託業務収入	34
財務収益	65
雑益	392
臨時損益 (C)	△ 52
その他調整額 (D)	68
当期総利益 (B-A+C+D)	726

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,105
分収造林原価	69
販売・解約事務費	184
一般管理費	724
財務費用	3,125
雑損	3
経常収益(B)	4,529
分収造林収入	242
販売・解約事務費収入	184
国庫補助金等収益	3,792
資産見返補助金等戻入	3
財務収益	58
雑益	248
臨時損益(C)	△5
その他調整額(D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	419

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	100,203
林道整備譲渡原価	76,063
特定地域整備譲渡原価	11,000
農用地整備譲渡原価	9,711
受託業務費	34
一般管理費	214
財務費用	3,078
雑損	103
経常収益(B)	100,489
林道整備割賦譲渡収入	17,054
特定地域整備割賦譲渡収入	3,236
農用地整備割賦譲渡収入	3,431
国庫補助金等収益	304
資産見返補助金等戻入	73,052
割賦利息収入	3,225
受託業務収入	34
財務収益	7
雑益	146
臨時損益(C)	△47
その他調整額(D)	68
当期総利益 (B-A+C+D)	308

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,167
原材料又はサービスの購入による支出	△26,268
人件費支出	△5,046
その他の業務支出	△1,108
補助金等収入	28,070
自己収入等	20,087
その他収入・支出	△4,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,699
IV 資金増加額	△948
V 資金期首残高	10,796
VI 資金期末残高	9,848

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743
原材料又はサービスの購入による支出	△14,065
人件費支出	△3,296
その他の業務支出	△454
補助金等収入	18,947
自己収入等	677
その他収入・支出	△4,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,580
IV 資金増加額	835
V 資金期首残高	4,141
VI 資金期末残高	4,975

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,910
原材料又はサービスの購入による支出	△12,202
人件費支出	△1,750
その他の業務支出	△654
補助金等収入	9,123
自己収入等	19,410
その他収入・支出	△16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,279
IV 資金増加額	△1,783
V 資金期首残高	6,656
VI 資金期末残高	4,873

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	76,548
損益計算書上の費用	104,361
(控除)自己収入等	△27,813
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△42
VII 引当外退職給付増加見積額	42
VIII 機会費用	8,943
IX 行政サービス実施コスト	85,491

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,431
損益計算書上の費用	4,112
(控除)自己収入等	△681
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△9
VII 引当外退職給付増加見積額	18
VIII 機会費用	8,916
IX 行政サービス実施コスト	12,355

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	73,117
損益計算書上の費用	100,251
(控除)自己収入等	△27,134
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	△32
VII 引当外退職給付増加見積額	25
VIII 機会費用	27
IX 行政サービス実施コスト	73,136

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期末到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期末到来の元金額
林道建設仮勘定	: 旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	: 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資その他の資産	: 投資有価証券、長期貸付金、破産更生債権等、貸倒引当金、敷金・保証金
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額
短期借入金	: 償還期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融资特別会計借入金
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
林道前受金	: 旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
その他の前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業で取得した財産を処分したことによる収入金
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び財政投融资特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人

の財産的基礎を構成
 利 益 剰 余 金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価 : 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額

販 売 ・ 解 約 事 務 費 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費

林 道 整 備 譲 渡 原 価 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価

特定地域整備譲渡原価 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価

農用地整備譲渡原価 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価

受 託 業 務 費 : 受託業務に係る経費

一 般 管 理 費 : 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費

財 務 費 用 : 借入金利息、債券利息、債券発行費

雑 損 : 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損

分 収 造 林 収 入 : 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金

販売・解約事務費収入 : 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金

林道整備割賦譲渡収入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額

特定地域整備割賦譲渡収入 : 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額

農用地整備割賦譲渡収入 : 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額

割 賦 利 息 収 入 : 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当

受 託 業 務 収 入 : 受託業務に係る経費の受入額

国 庫 補 助 金 等 収 益 : 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額

資産見返補助金等戻入 : 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額

財 務 収 益 : 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息

雑 益 : 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益

臨 時 損 益 : 固定資産売却損益等

そ の 他 調 整 額 : 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載している）
- 引当外賞与増加見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 22 年度は、104,306 百万円と前年度より 15,086 百万円増（16.9 %増）となっています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備譲渡原価の計上が前年度より 18,034 百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 22 年度は、105,015 百万円と前年度より 15,490 百万円増（17.3 %増）となっ

ています。これは、林道経理において旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 18,034 百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 22 年度は、当期総利益が 726 百万円と前年度より 1 百万円増 (0.1 %増) となっています。

平成 22 年度における当期総利益については、特定地域整備等勘定において、借入金利息等の財務費用 3,078 百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入 3,225 百万円が上回っていること及び前中期目標期間繰越積立金 68 百万円を取り崩したことが主な発生要因です。

(資産)

平成 22 年度末現在の資産合計は 1,219,433 百万円で、当期においては、71,801 百万円減 (5.6 %減) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 17,097 百万円増となった一方、移管・譲渡により林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 85,155 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 488,317 百万円で、当期においては 96,793 百万円減 (16.5 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 64,477 百万円減と長期借入金の返済による 19,872 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、11,167 百万円と前年度より 4,617 百万円増 (70.5 %増) となっています。これは、原材料又はサービスの購入による支出 (水源林造成事業等に係る支出) が前年度より 23,857 百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、△ 1,417 百万円と前年度より 3,168 百万円減 (180.9 %減) となっています。これは、有価証券 (譲渡性預金を含む) の償還による収入が 3,400 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度は、△ 10,699 百万円と前年度より 5,316 百万円減 (98.8 %減) となっています。これは、債券の発行による収入が 4,697 百万円減となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度開始	20年度	21年度	22年度
経常費用	37,758	44,399	-	75,204	89,219	104,306
経常収益	38,139	45,039	-	75,666	89,526	105,015
当期総利益	885	5,046	-	730	726	726
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	5,186	9,805	-	5,483	5,790	6,448
資産	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433
負債	732,586	700,055	704,726	650,613	585,110	488,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	4,076	-	3,621	6,551	11,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	11,319	-	△ 6,023	1,751	△ 1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,924	△ 3,886	-	△ 7,081	△ 5,383	△ 10,699
資金期末残高	5,851	17,360	-	7,877	10,796	9,848

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

水源林勘定の事業利益は、423 百万円と前年度より 361 百万円増 (580.3 %増) となっています。これは、分収造林収入が 77 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、256 百万円と前年度より 21 百万円増 (8.8 %増) となっています。これは、財務費用が 154 百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、31 百万円と前年度より 22 百万円増 (242.1%増) となっています。これは、雑益が 16 百万円増となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
水源林勘定	74	264	205	62	423
特定地域整備等勘定	307	375	257	244	287
林道経理	△ 159	△ 224	△ 2	9	31
特定地域等整備経理	465	600	259	235	256
海外特別経理	-	-	-	-	-
合 計	380	640	462	307	710

(注1) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

(注2) 林道経理については、毎年度損失が発生しているが、平成19年度までは目的積立金の取崩しにより総損益は0となっています。

③セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

・水源林勘定

平成 22 年度は、17,945 百万円増 (2.1 %増) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 17,097 百万円増 (1.9 %増) となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

(特定地域等整備経理)

平成 22 年度は、20,632 百万円減 (10.3 %減) となっています。これは、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い特定地

域整備建設仮勘定が 8,925 百万円減 (54.6%減)、農用地整備割賦売掛金が 9,669 百万円減 (12.4 %減) となったことが主な要因です。

(林道経理)

平成 22 年度は、69,114 百万円減 (34.7 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が 74,639 百万円減 (44.6 %減) となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度開始	20年度	21年度	22年度
水源林勘定	927,097	951,901	836,013	859,825	892,675	910,621
特定地域整備等勘定	522,284	504,004	503,806	457,054	398,559	308,812
林道経理	306,996	279,763	279,768	250,614	198,992	129,878
特定地域等整備経理	215,074	224,242	224,038	206,440	199,567	178,935
海外特別経理	214	-	-	-	-	-
合 計	1,449,381	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433

(注1) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

(注2) 上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なものは、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、当期総利益の決算額が年度計画を超えています。徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金については、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成 20 年 6 月 30 日付けで農林水産大臣の承認を受けた 5,036 百万円のうち、特定地域整備等勘定は 68 百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 85,491 百万円と前年度より 13,343 百万円増 (18.5 %増) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に係る林道整備譲渡原価 18,034 百万円増 (31.1%) が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	23,652	28,449	51,321	62,659	76,548
うち損益計算書上の費用	37,759	44,421	75,239	89,222	104,361
うち自己収入等	△ 14,107	△ 15,972	△ 23,918	△ 26,563	△ 27,813
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	186	△ 8	0	△ 17	-
引当外賞与増加見積額	-	△ 100	△ 39	△ 60	△ 42
引当外退職給付増加見積額	51	45	34	70	42
機会費用	11,509	9,298	8,651	9,496	8,943
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	△ 5,142	-	-
行政サービス実施コスト	35,398	37,684	54,825	72,148	85,491

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水原林勘定) (単位: 百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	51,585	43,740	45,199	49,322	45,983	44,983	50,142	54,139	44,947	37,071	
国庫補助金	28,699	20,745	22,760	26,001	24,144	22,910	28,484	32,123	27,047	18,746	※1
政府補助金	315	315	229	229	156	155	98	97	55	54	
政府出資金	13,980	13,980	13,688	13,688	13,353	13,353	13,318	13,318	10,784	10,784	
長期借入金	5,200	5,200	5,100	5,100	5,000	5,000	4,900	4,900	6,800	6,800	
短期借入金	-	-	-	600	-	-	-	-	-	-	
森林総合研究所債券	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,098	-	-	
業務収入	66	145	65	127	46	174	48	321	93	473	※2
業務外収入	225	256	257	478	184	291	194	282	168	215	※3
支出	51,735	43,788	45,218	48,569	45,890	44,681	50,300	53,933	44,842	36,613	
業務経費	26,323	18,425	20,213	23,039	21,324	20,188	26,729	30,552	22,481	14,272	
造林事業関係経費	26,306	18,408	20,186	23,019	21,271	20,151	26,670	30,481	22,417	14,215	※4
特定地域等整備事業関係経費	17	17	27	20	53	37	59	71	64	57	
借入金償還	15,033	15,033	15,125	15,725	14,878	14,878	14,603	14,603	14,003	14,003	
支払利息	6,601	6,571	6,105	6,035	5,608	5,527	5,134	5,065	4,663	4,609	
一般管理費	3,759	3,745	3,755	3,759	4,061	4,079	3,815	3,708	3,676	3,724	
人件費	3,399	3,390	3,405	3,490	3,648	3,790	3,453	3,456	3,332	3,452	
その他一般管理費	360	355	350	269	413	289	362	252	343	272	
業務外支出	20	14	20	12	20	10	20	6	20	5	

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧録資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 3,912、翌年度繰越 △12,214

※2 収穫分収金収入 199、損失補償金等収入 44、販売費等回収金収入 122

※3 消費税還付金等 38

※4 前年度繰越 4,160、翌年度繰越 △12,432

(特定地域整備等勘定) (単位: 百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	63,243	63,413	62,646	56,079	48,230	50,581	37,724	42,421	30,998	33,632	
国庫補助金	28,629	27,351	28,013	21,340	18,975	18,346	11,702	15,087	8,018	8,575	※1
政府交付金	-	-	-	-	706	706	706	706	706	542	※2
長期借入金	3,600	3,400	3,600	4,200	1,300	500	1,000	1,500	600	580	
短期借入金	-	-	-	800	-	3,100	-	-	-	1,200	※3
森林総合研究所債券	3,200	3,199	3,600	2,200	1,800	1,800	1,600	1,599	-	-	
業務収入	26,624	28,217	25,885	25,996	24,944	25,843	22,225	23,072	21,512	22,565	※4
受託収入	529	548	446	507	-	17	-	57	-	34	
業務外収入	661	697	1,101	1,036	505	271	491	400	162	135	
支出	63,929	61,588	62,143	53,146	46,441	48,485	37,995	41,243	31,358	30,661	
業務経費	33,946	32,061	33,498	24,579	21,751	21,872	14,197	19,489	9,372	10,071	
林道事業関係経費	12,815	12,696	12,396	6,582	5,208	3,907	1,131	2,111	730	1,234	※5
特定地域等整備事業関係経費	20,620	18,854	20,607	17,503	16,543	17,965	13,066	17,378	8,641	8,837	※6
海外事業関係経費	511	511	494	494	-	-	-	-	-	-	
受託経費	529	510	446	507	-	17	-	57	-	34	
借入金償還	17,783	17,770	16,954	17,848	15,954	19,056	15,194	15,194	14,373	15,573	※7
支払利息	5,468	5,427	4,922	4,813	4,338	4,278	3,812	3,739	3,263	3,231	
一般管理費	5,956	5,647	5,660	5,254	3,654	2,988	2,937	2,332	1,893	1,615	
人件費	5,160	4,883	4,885	4,535	2,913	2,444	2,278	1,932	1,441	1,298	
その他一般管理費	796	765	776	720	741	544	660	400	453	316	
業務外支出	246	171	662	145	744	275	1,854	431	2,458	138	※8

(注) 平成18年度～平成19年度は、旧録資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 1,975、翌年度繰越 △1,379

※2 不栗財産国庫納付額相当 △164

※3 特定地域等整備経理に係る資金不足による短期借入

※4 繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入 1,048

※5 前年度繰越 597、翌年度繰越 △119

※6 前年度繰越 2,134、翌年度繰越 △1,940

※7 短期借入金の返済 1,200

※8 補填及払戻金 △1,960

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

旧緑資源機構から承継した水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し及び運営の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度においては、平成 19 年度経費と比較して、①一般管理費については 35 %、②人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 40 %、③事業費については 36 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、平成 21 年度末までに取り組んできたセンター本部の事務所借料の削減等の経費節減策に加え、本年度についても、消耗品等のリサイクルによる活用や共有化の推進、出先事務所の事務所の一部解約による事務所借料の削減や複写機契約の見直し等により経費の削減を図っています。また、森林農地整備センターの実施している事業の縮小・廃止に伴う退職者の不補充に加え、他法人への移籍や研究所の給与体系を適用し給与水準を引き下げることによる人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	19年度		当中期目標期間					
			20年度		21年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	6,944	100%	5,314	76.52%	4,619	66.52%	4,090	58.90%
人件費	5,851	100%	4,500	76.92%	3,970	67.86%	3,502	59.85%
その他一般管理費	1,093	100%	813	74.40%	649	59.38%	588	53.79%

(3)事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 18,746 百万円、政府補給金 55 百万円及び政府出資金 10,784 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 22 年度 6,800 百万円)、期末残高 161,075 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 22 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 22,400 百万円となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 7,167 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から長期資金を借入し(平成

22 年度 580 百万円)、期末残高 61,585 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) となっています。

なお、平成 22 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 14,700 百万円となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策事業を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 1,408 百万円及び政府交付金 542 百万円となっています。

また、平成 22 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 36,715 百万円 (1 年以内返済予定額を含む) となっています。

なお、平成 22 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 6,300 百万円となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 21 年度末までに* 460,001ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 21 年度末までに* 111ha の事業を実施しています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 18,746 百万円、政府補給金 55 百万円、政府出資金 10,784 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,800 百万円 (期末残高 161,075 百万円 (1 年以内返済予定額を含む)) となっています。

平成 22 年度は、合計で 17,097 百万円の費用で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、* 1,730ha (特定中山間保全整備事業 29ha を含む) の針広混交林を造成する新植や* 342ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈 19,528ha、除間伐* 24,983ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 22 年度においては 21ha の主伐により、水源林の資産額が 21 百万円減少し、17 百万円の収入がありました。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、施業方法の見直し等により更なる徹底

した造成コストの削減に取り組み、平成 22 年度は平成 19 年度比で 9.9 %の総合的なコスト改善を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により 2,733ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 198 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、2 区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、4 区域において実施中で、平成 21 年度末までに 16 区域を完了させています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 7,167 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から借入した長期資金 580 百万円(期末残高 61,585 百万円(1 年以内返済予定額を含む))となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で 10,189 百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

平成 22 年度は、3 区域の事業(農用地総合整備事業(南丹、黒潮フルライン、下関伊北))を完了させるとともに、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化・資源循環の促進等に取り組み、平成 19 年度比で 10.6 %の総合的なコスト改善を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり 1,408 百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、平成 20 年度期首時点で 26 路線 46 区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定

に計上しています。

平成 20・21 年度の 2 ヶ年に 28 区間の移管を完了したため、平成 21 年度末時点で管理していた林道は、18 区間でした。平成 22 年度については、18 区間のうち 7 区間について維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させることができ、平成 22 年度末時点で管理している林道は 11 区間となりました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 22 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 542 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填となっています。

平成 2 2 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人森林総合研究所

収 入 支 出 決 算 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

(研究・育種勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度へ の 繰 越 額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度から の 繰 越 額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
運 営 費 交 付 金	9,972,930,000	151,649,000	0	10,124,579,000	9,972,930,000	0	151,649,000	*1
施設整備費補助金	257,893,000	0	0	257,893,000	256,527,247	0	1,365,753	
研究開発補助金	0	0	0	0	361,709,055	0	△ 361,709,055	
業 務 収 入	61,599,000	0	0	61,599,000	138,660,932	0	△ 77,061,932	
受 託 収 入	1,387,080,000	0	0	1,387,080,000	1,727,337,209	0	△ 340,257,209	*3
寄 付 金 収 入	0	0	0	0	14,044,750	0	△ 14,044,750	
計	11,679,502,000	151,649,000	0	11,831,151,000	12,471,209,193	0	△ 640,058,193	
支 出								
業 務 経 費	1,652,576,000	0	0	1,652,576,000	1,691,037,901	0	△ 38,461,901	*2
一 般 研 究 費	844,949,000	0	0	844,949,000	874,207,749	0	△ 29,258,749	
特 別 研 究 費	270,000,000	0	0	270,000,000	243,436,396	0	26,563,604	
基 盤 事 業 費	15,395,000	0	0	15,395,000	15,429,043	0	△ 34,043	
育 種 事 業 費	522,232,000	0	0	522,232,000	557,964,713	0	△ 35,732,713	
施設整備費	257,893,000	0	0	257,893,000	256,527,247	0	1,365,753	
研究開発補助金経費	0	0	0	0	361,709,055		△ 361,709,055	
受 託 経 費	1,387,080,000	0	0	1,387,080,000	1,717,228,043	0	△ 330,148,043	*3
人 件 費	7,415,057,000	151,649,000	0	7,566,706,000	7,364,254,000	0	202,452,000	*4
一 般 管 理 費	966,896,000	0	0	966,896,000	888,689,678	0	78,206,322	
寄 付 金 事 業 費	0	0	0	0	14,347,347	0	△ 14,347,347	
計	11,679,502,000	151,649,000	0	11,831,151,000	12,293,793,271	0	△ 462,642,271	

*1 前事業年度からの繰越金については、平成20年度の人件費残を計上してあります。

*2 業務経費の差額のほとんどは、年度計画において一般管理費とされているものの一部を実行予算上は業務経費として分類しているためであります。

*3 受託収入の増加は、政府等受託研究収入の増加によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入増見合いによる支出増であります。

*4 職員数及び退職者の減少および人事院勧告による月例給等の減少によるものです。

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月 31日

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度への繰越額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
国 庫 補 助 金	8,018,000,000	1,975,073,000		9,993,073,000	8,575,444,659	1,379,020,000	38,608,341	
政 府 交 付 金	706,000,000			706,000,000	542,000,000		164,000,000	*1
長 期 借 入 金	600,000,000	100,000,000		700,000,000	580,000,000	120,000,000	0	
短 期 借 入 金	0			0	1,200,000,000		△ 1,200,000,000	*2
業 務 収 入	21,512,426,000			21,512,426,000	22,565,397,470		△ 1,052,971,470	*3
受 託 収 入	0			0	33,870,000		△ 33,870,000	
業 務 外 収 入	162,032,000			162,032,000	135,233,616		26,798,384	
計	30,998,458,000	2,075,073,000		33,073,531,000	33,631,945,745	1,499,020,000	△ 2,057,434,745	
支 出								
業 務 経 費	9,371,575,000	2,731,701,000	59,928,000	12,163,204,000	10,070,882,225	2,058,524,000	33,797,775	
特定地域等整備事業関係経費	8,641,285,000	2,134,220,000	1,028,000	10,776,533,000	8,836,912,000	1,939,621,000	0	
林道事業関係経費	730,290,000	597,481,000	58,900,000	1,386,671,000	1,233,970,225	118,903,000	33,797,775	
受 託 経 費	0		33,870,000	33,870,000	33,870,000		0	
借 入 金 償 還	14,372,723,000		1,200,000,000	15,572,723,000	15,572,722,630		370	
支 払 利 息	3,262,589,000			3,262,589,000	3,231,013,481		31,575,519	
一 般 管 理 費	1,893,276,000	181,131,848	△ 59,928,000	2,014,479,848	1,614,782,109	81,156,466	318,541,273	*4
人 件 費	1,440,550,000	93,004,847	△ 35,136,000	1,498,418,847	1,298,345,786	16,121,782	183,951,279	
そ の 他 一 般 管 理 費	452,726,000	88,127,001	△ 24,792,000	516,061,001	316,436,323	65,034,684	134,589,994	
業 務 外 支 出	2,458,183,000	558,107,000		3,016,290,000	137,807,141	880,795,509	1,997,687,350	*5
計	31,358,346,000	3,470,939,848	1,233,870,000	36,063,155,848	30,661,077,586	3,020,475,975	2,381,602,287	

(水源林勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度への繰越額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
国 庫 補 助 金	27,047,000,000	3,912,147,000		30,959,147,000	18,745,505,308	12,213,593,650	48,042	
政 府 補 給 金	55,000,000			55,000,000	54,033,750		966,250	
政 府 出 資 金	10,784,000,000			10,784,000,000	10,784,000,000		0	
長 期 借 入 金	6,800,000,000			6,800,000,000	6,800,000,000		0	
業 務 収 入	92,787,000			92,787,000	472,732,485		△ 379,945,485	*6
業 務 外 収 入	167,932,000			167,932,000	214,919,424		△ 46,987,424	
計	44,946,719,000	3,912,147,000		48,858,866,000	37,071,190,967	12,213,593,650	△ 425,918,617	
支 出								
業 務 経 費	22,480,852,000	4,167,280,286	79,030,000	26,727,162,286	14,272,071,546	12,446,224,306	8,866,434	
造林事業関係経費	22,416,852,000	4,160,137,336	79,030,000	26,656,019,336	14,214,682,114	12,432,474,265	8,862,957	
特定地域等整備事業関係経費	64,000,000	7,142,950		71,142,950	57,389,432	13,750,041	3,477	
借 入 金 償 還	14,002,500,000			14,002,500,000	14,002,500,000		0	
支 払 利 息	4,663,118,000		△ 54,245,000	4,608,873,000	4,608,872,444		556	
一 般 管 理 費	3,675,921,000		48,215,000	3,724,136,000	3,724,133,288		2,712	
人 件 費	3,332,447,000		119,708,000	3,452,155,000	3,452,153,198		1,802	
そ の 他 一 般 管 理 費	343,474,000		△ 71,493,000	271,981,000	271,980,090		910	
業 務 外 支 出	20,010,000			20,010,000	5,400,211		14,609,789	
計	44,842,401,000	4,167,280,286	73,000,000	49,082,681,286	36,612,977,489	12,446,224,306	23,479,491	

*1 政府交付金の減少は、独立行政法人通則法改正による不要財産の国庫納付額相当の減少によるものであります。

*2 短期借入金の増加は、民間金融機関から短期借入したことによるものであります。

*3 業務収入の増加は、繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入の増加によるものであります。

*4 一般管理費の減少は、一般管理費等の縮減等及び、林道経理における政府交付金収入見合いの一般管理費等の減少によるものであります。

*5 業務外支出の減少は、賦課再調整に伴う還付金支出(補填及払戻金)の未発生によるものであります。

*6 業務収入の増加は、収穫分収金収入、販売費等回収金収入の増加によるものであります。

2. 債務に関する計算書

勘定区分	事 項	前事業年度からの繰越債務額	本事業年度の債務負担額	計	本事業年度の債務消滅額	翌事業年度への繰越債務額	支出をすべき年限	備 考
特定地域整備等勘定		円	円	円	円	円		限度額
	特定中山間保全整備事業	163,390,000	11,107,900	174,497,900	174,497,900	0	平成22事業年度まで	1,011,300,000円
		557,372,900	11,394,600	568,767,500	231,819,500	336,948,000	平成23事業年度まで	850,500,000円
		0	450,010,050	450,010,050	151,510,000	298,500,050	平成23事業年度まで	600,000,000円
		0	1,334,445,000	1,334,445,000	134,000,000	1,200,445,000	平成24事業年度まで	1,500,000,000円
	小 計	720,762,900	1,806,957,550	2,527,720,450	691,827,400	1,835,893,050		
	農用地総合整備事業	300,328,000	2,940,000	303,268,000	303,268,000	0	平成22事業年度まで	6,106,000,000円
		293,785,000	0	293,785,000	293,785,000	0	平成22事業年度まで	8,391,314,000円
		5,718,991,000	922,760,500	6,641,751,500	5,134,931,500	1,506,820,000	平成23事業年度まで	6,172,300,000円
		0	540,015,000	540,015,000	79,800,000	460,215,000	平成23事業年度まで	550,000,000円
	小 計	6,313,104,000	1,465,715,500	7,778,819,500	5,811,784,500	1,967,035,000		
	計	7,033,866,900	3,272,673,050	10,306,539,950	6,503,611,900	3,802,928,050		

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和 夫 殿

独立行政法人通則法第38条第2項の規定による
財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書

独立行政法人森林総合研究所の平成22事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の決算について監査を行った結果、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。)及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。

- 1 財務諸表は、法令及び独立行政法人森林総合研究所の規程の定めるところに従い、財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 決算報告書は、法令及び独立行政法人森林総合研究所の規程の定めるところに従い、収入及び支出の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 23 年 6 月 14 日

独立行政法人森林総合研究所

監事

滑 志 田 隆 

監事

西 田 篤 實 


独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

独立行政法人 森林総合研究所

理 事 長 鈴 木 和 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員加藤 暢一 指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員樋澤 克彦 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人森林総合研究所の研究・育種勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに法人単位財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成23年度会計監査人候補者の選任について

このことについて、本年4月22日の理事会において、平成23年度会計監査人候補者の選任について承認を得、提案書の募集及び候補者の選定手続を進めてきたところ、先般、会計監査人候補者審査委員会において会計監査人候補者を選定したので、以下のとおり提案します。

なお、理事会で承認後は、監事の同意を得て文書決裁を受け、農林水産大臣への選任請求を行うこととしたい。

(候補者名)

有限責任監査法人トーマツ

(候補者とした理由)

平成23年度会計監査人候補者の選定に当たっては、提案書の募集公告を当所のホームページに掲載したところ、新日本有限責任監査法人及び有限責任監査法人トーマツの2者から提案書の提出があった。

提出のあった提案書について内容を検討したところ、両者ともに多くの独立行政法人の監査実績を持ち、独立行政法人の制度及び会計に精通するなど監査業務及び支援業務が効率的かつ円滑に実施されると判断されたが、そうした中でも有限責任監査法人トーマツは、監査従事者を固定メンバー化した監査チームを編成して行うことを強調した提案となっていたことに加え、会計監査費用の参考見積額が有利性を示していたことから、適切な対応が期待できるものである。

こうしたことから、同監査法人が会計監査人候補者として最適と判断される。

平成 23 年度公開講演会の開催結果

平成 23 年度公開講演会は、当所の研究者による研究成果の紹介に加え、記念講演を依頼した佐々木毅先生をはじめ、外部講演者、パネリストをお迎えして、平成 23 年 6 月 12 日(日)、東京大学安田講堂で開催しました。

これまでにない大きな会場での開催でありましたが、約 600 名の来場者がありました。開催にあたっては、皆様に多大なご協力いただきましたこと深く謝意を表します。

以 上

森林農地整備センター

森林農地整備センター本部及び関東整備局の移転について

１ 移転先事務所

名称・住所：「興和川崎西口ビル」 １１階、９階の一部

神奈川県川崎市幸区堀川町６６－２

最 寄 り 駅：ＪＲ川崎駅（徒歩８分）

京急川崎（徒歩６分）

２ 移転時期

平成２３年１０月末

主要行事(2011年5月25日～2011年6月22日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
5月25日(水)	第2回理事会	理事長、各理事、各監事
26日(木)	(社)林業薬剤協会通常総会	理事長、森林業務担当理事
31日(火)	四国支所	理事長
6月2日(木)	筑波山系宝篋山ふるさとの山づくり植樹祭	企画・総務担当理事
3日(金)	林木育種センター	林木育種センター所長、滑志田監事、西田監事
6日(月)	庁議	理事長
	北海道支所	企画・総務担当理事
7日(火)	小笠原諸島世界自然遺産候補地科学委員会	研究担当理事
10日(金)	決算説明会	理事長、企画・総務担当理事、滑志田監事、西田監事
12日(日)	森林総合研究所 公開講演会「日本の森を活かそう！」	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、森林農地整備センター所長、森林業務担当理事、滑志田監事、西田監事
14日(火)	新日本有限責任監査法人による監査報告会	理事長、企画・総務担当理事、林木育種センター所長、滑志田監事、西田監事
15日(水)	(社)日本森林学会第1回理事会	研究担当理事
16日(木)	明治神宮 鎮座百年記念委員会	理事長
	両陛下と農林水産祭のご懇談	理事長
17日(金)	農林水産省独立行政法人評価委員会林野分科会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、森林農地整備センター所長、森林業務担当理事
20日(月)	(社)日本ログハウス協会通常総会	企画・総務担当理事
21日(火)	中堅研究職員研修	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
22日(水)	日本海岸林学会シンポジウム「海岸林を考える」	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事